

# 国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

## 四半期レポート（2022年7～9月）

---

2022年10月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部

**NRI**

*Share the Next Values!*



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

## 目次：

構成		概要	対応頁
海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P3-78
	2	大手PF事業者動向	■ P79-163
国内	3	国内の関係当局動向 (関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等)	■ P164-187
	4	大手PF事業者動向	■ P188-199

\* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

# 海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

## 海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。  
調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

### ■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

### ■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

### ■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年7月1日～9月30日

### ■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 英CMA、MicrosoftとAmazonに対して、競争法に基づく新たな調査を開始

- イギリスの競争・市場庁（CMA：Competition and Markets Authority）は6日、MicrosoftとAmazonに対して競争法に基づく新たな調査を開始したと発表した。
  - Microsoftに対しては、同社によるActivision Blizzard社買収が、英国内の競争の低下を生じさせるかどうかを調査。
  - Amazonに対しては、同社の規模とデータ収集に係る慣行がサードパーティセラーに悪影響を及ぼしているかどうかを調査。
- CMAは英国のEU離脱後、競争当局として、より大きな役割を果たすようになっている。
  - 欧州大学院（EUI：European University Institute）のNicolas Petit教授は、「EU離脱により、英国が規制の門番として再注目されるようになっていることは、あまり語られていない」とコメント。

出所 The Wall Street Journal 「U.K. Flexes New Muscle in Antitrust Probes Over Microsoft and Amazon」

URL <https://www.wsj.com/articles/microsofts-activision-deal-amazons-use-of-data-face-u-k-regulatory-probe-11657110072>

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 独連邦カルテル庁、Amazonの市場支配を巡り、締め付けを強化

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt）は6日、Amazonを「市場間競争に重要な影響を与える（paramount significance across markets）」事業者に認定したことを発表した。
  - 同社は競争制限法19a条に基づき、今後5年にわたり市場濫用規制の拡大規制の対象となる。
  - 独連邦カルテル庁は声明で「Amazonは、取引業者とマーケットプレイスという2つの役割を利用して、販売と雇用の両市場への他社のアクセスを制限する可能性がある」と指摘している。
- Amazonの担当者は、ドイツ連邦カルテル庁の決定に同意せず、法的救済を含む措置を検討すると述べた。

出所 EURACTIV 「Germany's antitrust body tightens grip on Amazon over market dominance」

URL <https://www.euractiv.com/section/digital/news/germanys-anitrust-body-tightens-grip-on-amazon-over-market-dominance/>

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、InstagramとWhatsAppの買収審査に関するFTCの文書の提出を裁判所に要請

- Metaは5日、米連邦取引委員会（FTC）が同社のInstagramとWhatsAppの買収審査で作成した8つの文書を提出するよう米国の裁判所に要請した。
  - Metaは、買収の取り消しを求めFTCが提起した裁判において、文書を要求している。
  - 同社の主張では、FTCは巨大テック企業の調査時に同文書を連邦下院司法委員会に渡したとされる。
  - また同社は、「これらの文書により、FTCが各買収について競争を弱めたり消費者に害を与えたりする可能性は低いと判断したことがほぼ確実に明らかになる」と述べた。
- FTCからのコメントは得られていない。

出所 Reuters 「Facebook asks U.S. court for old FTC merger documents in antitrust fight」

URL <https://www.reuters.com/technology/facebook-asks-us-court-old-ftc-merger-documents-antitrust-fight-2022-07-06/>

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## アイルランド当局、Metaによる欧州から米国へのデータ送信を停止する命令を検討

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は、Metaに対し、欧州から米国へのユーザーデータの送信を停止する命令を検討しており欧州データ保護会議（EDPB：European Data Protection Board）に法定草案を送った。
  - Metaは、EUの一般データ保護規制（GDPR）の標準契約条項（SCC：Standard Contractual Clauses）と呼ばれる法的手段に則り、欧州在住のユーザーデータを取り扱っていた。DPCの決定により、より厳しい対応を取る必要に迫られることになる。
  - DPCは、今回の法定草案を欧州データ保護会議に送り、今後1カ月以内に返答の意見を受け付けるとしているが、決定内容の詳細については言及していない。

出所 The Wall Street Journal 「Irish Facebook Decision Adds Pressure to Reach Transatlantic Data Deal」

URL <https://www.wsj.com/articles/irish-facebook-decision-adds-pressure-to-reach-transatlantic-data-deal-11657212611>

2022年7月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、訴訟回避の為、広告仲介事業を別会社化する譲歩案を提示した可能性

- Googleは、巨大テック企業に対する反トラスト法に基づく訴訟を回避するために、譲歩案を提示していると、複数の関係者が明らかにした。
  - 関係者によると、譲歩案には、デジタル広告の仲介事業の一部を、Alphabet傘下の別会社に分離することに関する提案が含まれているという。
- 米司法省（DOJ）は、Googleが、デジタル広告市場で、広告仲介事業者（broker）と、広告媒体者（auctioneer）の両方の立場を濫用して、同社のビジネスを優遇しているという懸念について、長期間にわたり調査を続けている。
  - DOJは、Googleのアドテクに関する慣行が反競争的であるとして訴訟を提起する準備を進めている。

出所 The Wall Street Journal 「Google Offers Concessions to Fend Off U.S. Antitrust Lawsuit」

URL <https://www.wsj.com/articles/google-offers-concessions-to-fend-off-u-s-antitrust-lawsuit-11657296591>

2022年7月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 中国競争当局、取引情報の開示をめぐる独禁法違反でAlibabaやTencentに制裁金

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は10日、AlibabaやTencent等の巨大テック企業に対し、取引情報の開示をめぐる独占禁止法に違反したとして制裁金を課したと発表した。
  - SAMRが独禁法違反として公表した28の案件のうち、Alibabaによる動画配信サービス「Youku（優酷）」の株式取得など、Alibaba子会社関連の案件は5件、テンセント関連は12件であった。
- 両社からはコメントを得られていない。
- 独占禁止法が定める1件当たりの制裁金上限は50万元（7万4,688米ドル）である。

出所 Reuters 「China regulator fines Alibaba, Tencent for disclosure violations」

URL <https://www.reuters.com/world/china/china-regulator-fines-alibaba-tencent-disclosure-violations-2022-07-10/>

参考 国家市場監督管理総局 「事業者集中に関する行政処分の決定について」

URL [https://www.samr.gov.cn/fldes/tzgg/xzcf/202207/t20220710\\_348523.html](https://www.samr.gov.cn/fldes/tzgg/xzcf/202207/t20220710_348523.html)（中国語サイト）

2022年7月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

## 米連邦地方裁、AppleのApp Storeに係る訴訟の延期を認めず

- カリフォルニア州の連邦地方裁判所は11日、Appleのアプリストアにおける反トラスト法違反に基づく訴訟について、2024年初頭に陪審裁判を実施するという判決を下した。
  - この決定は、連邦地方裁判所の判事が訴訟の延期を断念した結果である。
  - 他方、米連邦第99巡回控訴裁判所は、同社に対する反トラスト訴訟を並行して審議している（Epic vs Apple）。

出所 Reuters 「Apple defeats bid by rival app store to prolong antitrust case」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/apple-defeats-bid-by-rival-app-store-prolong-antitrust-case-2022-07-12/>

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 南アフリカ競争委員会、Google検索結果が競争を歪曲させていると暫定的に判断

- 南アフリカの競争委員会（Competition Commission）は、14カ月にわたる市場調査に基づき、Googleの検索結果が、同社に有利な形で競争を歪めていると暫定的に判断した。
  - 競争委員会は、Google検索の上部に表示させる有料広告は、広告であることが目立つよう表示すること、検索ページの上部は、関連性にのみ基づいて運用されるべきであるなど、いくつかの勧告（recommendation）を出している。

出所 Moneyweb 「SA antitrust authorities hone in on Google's practices」

URL <https://www.moneyweb.co.za/news/tech/sa-antitrust-authorities-hone-in-on-googles-practices/>

Bloomberg 「Google Targeted by South Africa Antitrust Group Over Searches」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-07-14/south-africa-antitrust-authorities-hone-in-on-google-s-practices>

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 伊競争当局、データポータビリティにおける支配的地位濫用の疑いでGoogleの調査を開始

- イタリア競争・市場保護委員会（AGCM：Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato）は、Googleがデータポータビリティにおける支配的な地位を濫用している疑いがあるとして、同社に対する調査を開始したと発表した。
  - AGCMは声明の中で、Googleは、他のプラットフォーム、特にイタリアのスタートアップHoda社のアプリ「Weople」との相互運用性を妨害した疑いがあり、それにより「消費者が自分のデータから得られる経済的利益が制約」され、競争が制限されるおそれがあると述べた。

出所 Reuters 「Italy's competition watchdog probes Google over data portability」

URL <https://www.reuters.com/technology/italys-competition-watchdog-opens-probe-into-google-over-data-portability-2022-07-14/>

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、出品者データ利用に関する欧州委の調査に関し制裁金回避のため和解案を提示

- Amazonは14日、欧州委員会（EC）に対し、出品者のデータを自社の小売業や自社製品のために利用しないと提示した。
  - ECは2020年より、同社が出品業者のデータを利用して、自社製品を売り込み、不当な優位性を得ている疑いがあるとして、調査していた。
  - 和解案をECが受け入れた場合、欧州における同社の活動に対し5年間拘束力を持つ。
  - ECは、小売業者などから意見を聴取し、9月9日までに同社の和解案の受け入れや追加措置の要求を判断する。
- またAmazonは、「Buy Box」で表示される商品の選択や有料会員サービス「プライム」において、小売業者を公平に扱うという。

出所 The Wall Street Journal 「Amazon Proposes Settlement of EU Antitrust Charges on Seller Data」

URL <https://www.wsj.com/amp/articles/amazon-proposes-settlement-of-eu-antitrust-charges-on-seller-data-11657792945>

Reuters 「Amazon acts to end EU antitrust investigations, avoid fine」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-offers-concessions-end-eu-antitrust-investigation-2022-07-14/>

2022年7月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 英競争審判所、Metaに対しGiphy売却を求めた英競争・市場庁の要求を棄却

- 英国の競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）は、Metaに対しGiphyを売却するように求めた英競争・市場庁（CMA）の要求を棄却した。
  - CMAは2021年、MetaによるGiphyの買収がSNSユーザーや広告主に損害を与える恐れがあるとして、Giphyの売却をMetaに命じていた。
  - CATは6月、CMAの決定を概ね支持したが、CMAがMetaの弁護に有益となりうる情報を伏せたとの判断を示した。
  - Metaは2020年5月にGiphyを4億ドルで買収し、Instagram部門に統合する予定だった。

出所 CNET 「Meta's Forced Sale of Giphy Is Stopped by UK Court」

URL <https://www.cnet.com/news/social-media/metas-forced-sale-of-giphy-is-stopped-by-uk-court/>

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## ロシア規制当局、AppleやGoogleに規制執行を強化

- ロシア連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、AppleやGoogleに対し、連日制裁金を科し、両社に対する規制を強化している。
  - FASは19日、AppleがiOSアプリ頒布市場において支配的地位を濫用したとして、同社に対し競争法違反の疑いに基づいた制裁金を科すとの声明を発表した。
  - 前日18日には、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor）が、YouTubeのプラットフォームで、当局が承認していないコンテンツの削除命令に応じなかったとして、Googleに制裁金を科している。

出所 Forbes 「Russia Targets Apple And Google In Latest Anti-Silicon Valley Moves」

URL <https://www.forbes.com/sites/dereksaul/2022/07/19/russia-targets-apple-and-google-in-latest-anti-silicon-valley-moves/?sh=2d40038841f7>

Reuters 「Russia says it will fine Apple for violating antitrust laws」

URL <https://www.reuters.com/technology/russia-says-apple-violates-antitrust-laws-2022-07-19/>

2022年7月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## EU競争総局、音楽配信市場の競争をめぐるAppleへの調査で新証拠提示へ

- 欧州委員会競争総局（DG COMP：Directorate-General for Competition）は、音楽配信大手Spotifyの申し立てを受けたAppleに対する調査を巡り、新たな証拠を提示し、調査を強化すると、関係筋が述べた。
  - DG COMPは、SpotifyがApple Musicを利用するライバルを不当に制限しているとAppleを訴えたことで、調査を開始した。
  - 同委員会は昨年、Appleに対し、開発者に同社独自のアプリ内決済システムの使用などを義務付ける「Apple Store」規則が音楽配信市場の競争を歪めていると指摘した。
  - 関係筋によると、同委員会はAppleに事実について記した書簡を送付する予定である。

出所 REUTERS 「EU likely to bolster Apple probe with new evidence, no new charges - sources」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-eu-likely-bolster-apple-probe-with-new-evidence-no-new-charges-sources-2022-07-20/>

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米下院委員会、オンライン上で収集する個人情報を制限するプライバシー法案を承認

- 米連邦下院エネルギー・商業委員会（House Energy and Commerce subcommittee）は20日、GoogleやFacebook等の企業がオンラインで収集する個人情報を制限する米国初のプライバシー法案を承認した。
  - 同委員会は、53対2で法案を承認し、下院の本会議で審議される。
  - なお、上院には同種の法案が提出されている。
- プライバシー保護法案はこれまでも定期的に議会に提出されてきたが、議論が紛糾し成立に至っていない。

出所 Reuters 「Limits on personal data gathering by Google, Facebook, others advance in U.S. House」

URL <https://www.reuters.com/technology/limits-personal-data-gathering-by-google-facebook-others-advance-us-house-2022-07-20/>

2022年7月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 韓国個人情報保護委員会、Metaのプライバシーポリシー更新について適法性を調査

- 韓国の個人情報保護委員会（PIPC：Personal Information Protection Commission）は、Metaのプライバシーポリシー更新の適法性を調査しており、個人情報保護法違反が確認された場合、措置を講じる可能性があることを、関係者が22日に明らかにした。
  - Metaが収集しているユーザー情報が、サービスの提供上不可欠であるかどうか重点を置いて、同社のプライバシーポリシーについてレビューを進めていると、同委員会の関係者はコメントした。
- Metaは、5月下旬から、同社が運営するプラットフォームのユーザーに対し、プライバシーポリシーの更新条件について同意を求める内容の通知を送っていたが、その後、プライバシーポリシーの更新を8月9日に延期した。

出所 Yonhap news agency 「Personal info watchdog looking into legality of Meta's privacy policy update」

URL <https://en.yna.co.kr/view/AEN20220722006200315>

2022年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 露競争当局、動画ホスティング市場の支配的地位の濫用を理由にGoogleに制裁金を科す

- ロシアの連邦反独占局（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、動画ホスティング市場における支配的地位を濫用したとして、Googleに約3,420万ドルの制裁金を科した。
  - FASは、「GoogleがYouTube動画ホスティングサービス市場における支配的地位を濫用した」とだけ述べ、詳しい説明は行っていない。
- Googleは、「我々は、ネクストステップを明確にするために当局の公式文書内容を検討する」とロイターに声明を発表。

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦取引委、MetaによるVRフィットネスアプリ事業者の買収阻止に向け提訴へ

- 米国連邦取引委員会（FTC）は27日、MetaによるVRフィットネスアプリ「Supernatural」の開発元であるWithin Unlimited社の買収を阻止するため提訴すると発表した。
  - FTCのJohn Newman競争局副局長は声明で、「Metaはすでに売れ筋のVRフィットネスアプリを所有し、Supernaturalと実力で競争できるにもかかわらず、市場での地位を買うことを選択しており、これは違法な買収である」と言及した。
  - Metaの広報担当者は、「証拠ではなくイデオロギーと憶測に基づいている」とコメントしている。
- FTCは別途、MetaによるInstagramとWhatsAppの買収を巡り同社を提訴している。

出所 CNBC 「FTC sues to block Facebook owner Meta from buying VR fitness app maker」

URL <https://www.cnbc.com/2022/07/27/ftc-sues-to-block-facebook-owner-meta-from-buying-vr-fitness-app-maker.html>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米消費者金融保護局、巨大テック企業の金融分野進出に対する監視を強化

- 米国の消費者金融保護局（CFPB：Consumer Financial Protection Bureau）のRohit Chopra局長はロイターとのインタビューで、暗号資産によるリアルタイム決済を調査し、金融分野へ進出する巨大テック企業の監視を強化する方針を示した。
  - また、今秋には、BNPLサービスに関する報告書を発表し、2023年初めごろに消費者金融の競争を促進する規則を提案する見通しであると述べた。
- 暗号資産は、ここ数ヶ月、市場が大暴落し、一部の暗号化企業が倒産したことを受け、監視の対象となっている。
  - Rohit Chopra局長は、巨大テック企業がリアルタイム決済のために暗号資産を広く普及させる可能性があり、ハッキング、エラー、詐欺のリスクを懸念していると述べた。

出所 Reuters 「U.S. consumer watchdog to scrutinize crypto payments, Big Tech moves into finance -director」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/us-consumer-watchdog-scrutinize-crypto-payments-big-tech-moves-into-finance-2022-07-27/>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米規制当局、AppleのBNPLサービスにおける消費者データ不正利用の可能性を告発

- AppleのBNPL (buy now, pay later) サービス「Apple Pay Later」が、反トラスト法違反やデータプライバシーに関する懸念があるとして、米国の消費者金融保護局 (CFPB: Consumer Financial Protection Bureau) から調査を受けていることが明らかになった。
- CFPBのRohit Chopra局長は、「当局は、巨大テック企業の後払い融資ビジネスへの参入は、新興セクターの競争を弱めるリスクがあり、顧客データの利用に関する問題を提起している」と述べた。
- 一方、ForbesはCFPBの懸念に対して、以下の通り指摘している。
  - Cornerstone Advisorsの2022年第1四半期の調査によると、スマートフォンと当座預金口座を持つ消費者の約半数がモバイル個人間決済を行っており、大多数が「PayPal」、「CashApp」を利用し、「Apple Pay」の利用者は26%に留まる。
  - また、Apple Card保有者は、2021年初頭の640万人から、増加率は緩やかになり、2022年初頭で670万人に留まる。

出所 Forbes 「Apple Accused Of Potential Consumer Data Misuse With Its 'Buy Now, Pay Later' Service」

URL <https://www.forbes.com/sites/ronshevlin/2022/07/27/cfpb-accuses-apple-of-misusing-consumer-data-with-its-buy-now-pay-later-service/?sh=4c298089555d>

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## インド政府、Tencent支援のKrafton社のモバイルアプリをブロック

- インド政府は29日、Tencentが支援する韓国Krafton社の人気ゲームアプリ「Battlegrounds Mobile India」について、中国でのデータ共有とマイニングへの懸念から、IT法（Information Technology Act, 2000）に基づきブロックしたと政府関係筋が明らかにした。
  - インド政府は、公には発表していないが、28日時点でGoogleのPlay StoreとAppleのApp Storeから同アプリを削除している。
  - インドでは同法に基づき2020年以降、国家安全保障上の懸念から100超の中国製アプリを禁止してきた。
- 2022年3月末時点で、TencentはKrafton社の株式を約13.5%保有していた。

出所 Reuters 「India blocks Krafton's game on concerns over data sharing in China」

URL <https://www.reuters.com/world/india/google-blocks-kraftons-battle-royale-game-india-after-govt-order-2022-07-28/>

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州委員会、Googleアプリの決済について開発者にアンケートを実施

- 欧州委員会（EC）はアプリ開発者に対し、Googleが同社の決済システムではない外部の決済システムを採用したアプリをGoogle Play Storeから削除すると脅したことが、彼らのビジネスに損害を与えたかどうかを尋ねるアンケートを送付したと、関係者が明らかにした。
  - アンケートの内容には、Googleの今年の方針変更が、Google Play Storeでの商品やサービスの流通に影響を与えたか、どのアプリが影響を受けたか、アンドロイド端末でのユーザー獲得に影響を与えたか、などの質問が含まれる。

出所 REUTERS 「EU antitrust regulators quiz developers on Google app payments」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-antitrust-regulators-quiz-developers-google-app-payments-sources-2022-08-04/>

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、Snap社に内部文書の提出を強制するようカリフォルニア州連邦裁に要請

- Metaは3日、米連邦取引委員会（FTC）による反トラスト法違反の訴訟に関連し、抗弁上必要であるとして、Snap社に対し、内部文書の提出を強制するようカリフォルニア州連邦裁判所に要請した。
  - Metaは召喚状によって、MetaによるInstagramとWhatsAppの買収について、同社が運営するFacebookの競合であるSnap社がどう見ていたかという情報を含む記録の提出を求めている。
  - 裁判所はMetaの要求がSnap社にとって広範で過度に負担が大きいかどうかを検討する。
- Snap社は裁判所に対し、Metaによる召喚状の取消または要求の縮小を要請している。

出所 Reuters 「Meta sues Snap for documents to fight FTC's Facebook antitrust suit」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/meta-sues-snap-documents-fight-ftcs-facebook-antitrust-suit-2022-08-03/>

2022年8月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、FTCによる訴訟を受け、VRフィットネスアプリ事業者の買収を延期

- Metaが5日、VRフィットネスアプリ「Supernatural」のメーカーWithin Unlimited社の買収の延期に合意したことが裁判所への提出文書を通じ明らかになった。
  - Metaは、12月31日中、あるいは判事による訴訟の継続有無の決定後、翌営業日まで、買収を完了しないことに同意した。
  - 米連邦取引委員会（FTC）は7月、買収の差し止めを求め同社を提訴していた。

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 韓国放送通信委員会、改正電気通信事業法違反の疑いでApple、Googleを調査

- 韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）は9日、Apple、Google、One Store等のアプリストア事業者に対し、アプリストアの課金に関する法律に違反した疑いで調査を開始することを発表した。
  - KCCは声明で、Apple、Google、One Storeの3社が改正電気通信事業法に違反していないかどうか、5月17日から検査を実施し、3社とも規則に違反した可能性があると判断したと述べ、今後の調査により禁止行為が見つかった場合、是正命令や罰金を課すなどの厳しい措置を取る予定であると表明した。

出所 Reuters 「S.Korea to probe app store operators over suspected in-app payment violations」

URL <https://www.reuters.com/technology/skorea-probe-app-store-operators-over-suspected-in-app-payment-violations-2022-08-09/>

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦選挙委、政治キャンペーンメールをフィルターの適用外とするGoogleの計画を承認

- 米連邦選挙委員会（FEC：Federal Election Commission）は、政治キャンペーンメールのフィルタリングをめぐるGoogleのパイロット計画は連邦選挙法に違反しないとして、4対1で承認した。
  - 同社のパイロット計画によると、FECに登録したキャンペーンからのメールは、Googleが導入するスパムフィルターを回避できるといふ。ただし個人ユーザーは、手動でのメール移動とスパムとしてのフラグ付けが可能である。
  - 同法では、企業が政治家に対し非金銭的な寄付を行うことを禁じている。
- 共和党は、GoogleのGmailにおいて、政治キャンペーンのメールがスパムと見なされる割合について、民主党候補者に比べ共和党候補者のほうが高いという研究結果を引用し、批判していた。
  - Googleはメール分類における政治的バイアスの存在を否定している。

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦地裁判事、Metaに対する反トラスト法違反に係る集団訴訟を前進させる予定

- カリフォルニア州連邦地方裁判所判事は、Metaに対する反トラスト法違反に係る広告主の集団訴訟を前進させる考えを示した。
  - 広告主は、Facebook広告に対する過払いを理由に、678億ドルの集団訴訟を求めている。
- 同時に、連邦地裁判事は、Facebookが、Googleと締結されたとされるJedi Blue協定により市場支配力を高めたことに懸念を示した。
  - Jedi Blue協定の詳細は、広告主が2022年初頭に提出した修正訴状に記載されており、MetaとGoogleの両社は2018年にデジタル広告市場分割に合意したことが主張されている。

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 豪連邦裁判所、Googleの位置情報収集に関する誤解を招く表現に対し罰金命令

- オーストラリア連邦裁判所は12日、GoogleがAndroidスマートフォンの位置情報収集と利用に関し、消費者に誤解を与える表現を行ったとして、消費者法違反により同社に対し、6,000万豪ドル（約4,270万米ドル）の支払いを命じた。
  - 2019年、豪競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）は、一部のAndroidユーザーに対しGoogleが位置情報を収集できないようにするためには「位置情報履歴（Location History）」と「ウェブとアプリのアクティビティ（Web & App Activity）」両方の機能を「オフ」にする必要があったにもかかわらず、適切な説明を行わずに「位置情報履歴」だけが影響するとの誤解を与えたとして、同社を提訴していた。

出所 ACCC 「Google LLC to pay \$60 million for misleading representations」

URL <https://www.accc.gov.au/media-release/google-llc-to-pay-60-million-for-misleading-representations>

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦議会下院、インフレ削減法案を賛成多数で可決、Amazonが税負担増に直面か

- 米国連邦議会下院は8月12日、民主党単独で審議を進めてきた「インフレ削減法案」を賛成多数で可決した。同法案は上院では8月7日に可決されており、近く、Biden大統領の署名を経て成立する。
  - 法案では、15%の最低法人税率が設定され、「Amazon税」と呼ばれており、3年間の平均税引前利益が10億ドル以上の企業に適用される。
  - Wolfe Researchは、同法案の影響を受けそうな企業として次の10社を発表した。
    - Amazon、Tesla、AIG、NVIDIA、Advanced Micro Devices、Pioneer Natural Resources、Diamondback Energy、California Resources、Moderna、Zoom

2022年8月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## AlibabaとTencent、アプリで使用するアルゴリズムの詳細を中国当局に開示

- 中国のサイバー規制当局、中国サイバー空間管理局（CAC：Cyberspace Administration of China）は12日、AlibabaとTencentがアプリで使用しているアルゴリズムの詳細を開示したと発表した。
- 従来より、CACはプラットフォームアルゴリズムの監視を強化し、国営メディアはインターネットプラットフォームがアルゴリズムを使って、ユーザーのプライバシーを侵害し、ユーザーの選択に影響を与えていると非難していた。
- CACはAlibabaのTaobao、TencentのWeChatを含む、中国で最も人気のあるアプリで使われている30のアルゴリズムのリストを公開し、その用途について簡単に説明した上で分類番号を付与した。
  - 当該アルゴリズムリストは、中国がアルゴリズム推薦サービスに関する新たな規制を制定し、アプリで使用している企業に公表を義務付ける制度を開始して以来、初めて公表された。

出所 Reuters 「China regulator says Alibaba, Tencent have submitted app algorithm details」

URL <https://www.reuters.com/technology/china-regulator-says-alibaba-tencent-have-submitted-app-algorithm-details-2022-08-12/>

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米上院議員、虚偽広告の取り締まりの不備を理由に、Googleを批判

- 消費者保護小委員会のBlumenthal上院議員は、Googleのポリシーに違反する虚偽広告の取り締まりの不備を理由に同社を批判した。
  - 同氏のオフィススタッフは、同社のポリシーに違反する虚偽広告を発見したと主張している。
- Blumenthal上院議員は、同社CEOのPichai氏に宛てた書簡の中で、消費者や中小企業保護に対して同社のデューデリジェンス不足を指摘している。

出所 CNBC 「Democratic lawmaker accuses Google of failing to police deceptive ads」

URL <https://www.cnbc.com/2022/08/16/democratic-lawmaker-accuses-google-of-failing-to-police-deceptive-ads.html>

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦地方裁判所、従業員のバッグチェックをめぐる集団訴訟のApple和解案を承認

- 米カリフォルニア州連邦地裁判事は13日、Appleの従業員のバッグチェックをめぐる同社の3,050万ドルの和解案を承認した。
  - 2013年、Appleの従業員は、勤務時間外に行われたバッグチェック（持ち物検査）に対する賃金を払わないのは、同州の法律に違反するとし、Appleに対し、集団訴訟を提起していた。
  - 2020年、カリフォルニア州最高裁判所は、州法では従業員が強制的なセキュリティチェックを受ける際に賃金を支払う必要があると判断した。
- WalmartとAmazonも同様の訴訟に直面しており、Amazonは4万2千人の倉庫労働者に870万ドルを支払うことに合意した。

出所 Reuters 「Apple's \$30 mln settlement over employee bag checks gets court approval」

URL <https://www.reuters.com/legal/apples-30-mln-settlement-over-employee-bag-checks-gets-court-approval-2022-08-15/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 豪連邦最高裁、検索結果で表示された中傷記事に対するGoogleの法的責任を否定

- オーストラリアの連邦最高裁判所（High Court of Australia）は17日、Googleに対し、検索結果のハイパーリンクからアクセスできる中傷的なコンテンツに対して法的責任を負わないという判決を下した。
    - 本事案は、弁護士のDefteros氏がGoogle検索で自身の名前を検索した際に中傷的な新聞記事のハイパーリンクと記事の一部が表示されたと訴えていた。
    - 裁判資料によると、下級審では、検索結果は、その内容をエンドユーザーに伝えるのに重要であるため、Googleを記事のパブリッシャーと見なせると判断し、同社に4万豪ドル（約28,100米ドル）の損害賠償を命じたが、同社は控訴していた。
  - 判決文の概要によると、同社は中傷記事へのアクセスを容易にしたに過ぎず、記事のパブリッシャーとは見なせないと判断した。
- GoogleとDefteros氏からは、コメントを得られていない。

2022年8月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 巨大テック企業、デジタル市場の反競争的慣行に係る調査についてインド下院委員会で証言

- Apple、Google、Amazon、Microsoft等の巨大テック企業が、インドの国会下院委員会で、デジタル市場の反競争的慣行に係る調査について証言を行う予定であると、インド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）党首兼同委員会のSinha委員長が発表した。
- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、デジタル市場における不公正な取引慣行に係る苦情を受け、既に複数のケースを調査している。
  - 4月28日、CCIは議会に対して、デジタル市場の競争に係るプレゼンテーションを実施している。

出所 Business Standard 「Apple, Google, Amazon India execs to depose before House panel on Tuesday」

URL [https://www.business-standard.com/article/pti-stories/anti-competitive-practices-apple-google-netflix-amazon-india-execs-to-depose-before-parliamentary-panel-on-tuesday-122082100539\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/pti-stories/anti-competitive-practices-apple-google-netflix-amazon-india-execs-to-depose-before-parliamentary-panel-on-tuesday-122082100539_1.html)

2022年8月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米FTC、MetaのMark Zuckerberg氏をWithin社買収阻止を目的とする訴訟から除外

- 米連邦取引委員会（FTC）は23日、MetaによるVR企業Within社の買収阻止を目的に、本件に係る反トラスト訴訟の被告から、MetaのCEOのMark Zuckerberg氏を除外すると発表した。
  - FTCは、裁判所に提出した書類の中で、Zuckerberg氏を当訴訟から除外するというMetaの要求を承認している。
  - また、Zuckerberg氏は、Within Unlimited社を個人名義又は、関与する他の団体を通じて、買収しないことに同意した。
- MetaとWithin社は、2021年10月に買収を発表している。買収条件は公表されていない。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## インド高裁、競争当局の調査停止を求めるWhatsAppとFacebookの訴えを却下

- インドの德里高等裁判所は25日、2021年に更新されたWhatsAppアプリのプライバシーポリシーに関するインド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）による調査の停止を求めたWhatsAppとMetaの訴えを却下した。
  - 同裁判所は、WhatsApp側の弁護士に対し、同問題に関するあらゆる軽減措置についてCCIに助言を求めるよう指示した。
- CCIによると、同アプリのプライバシーポリシーが「消費者データの過剰な収集」や反競争的なデータの利用と共有につながる可能性があり、同社によるデータへのアクセスが支配的地位の濫用にあたるかどうかを評価するために調査を命令していた。
  - WhatsAppは、データ保護法案の動向やプライバシーポリシーの合法性に関する最高裁や高裁の判断を待つために、現在停止している同ポリシーをCCIが調査することはできないと主張していた。

出所 The Hindu 「Delhi High Court rejects WhatsApp, Facebook appeals against CCI probe」

URL <https://www.thehindu.com/news/cities/Delhi/delhi-high-court-rejects-whatsapp-facebook-appeals-against-cci-probe/article65808787.ece>

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米司法長官、Amazonに対する反トラスト法訴訟に対する控訴状を提出

- ワシントン・コロンビア特別区のKarl Racine司法長官は、2021年初頭に棄却されたAmazonに対する反トラスト法違反訴訟の再検討を求め、控訴状を提出した。
  - 本訴訟は、Amazonがサードパーティセラーに対し、同社のマーケットプレイス以外のチャンネルで、より低価格で商品を提供することを制限した行為を反競争的であるとし、問題視している。
  - 2021年3月に、本訴訟は口頭判決により棄却された。
- 米司法省（DOJ）も、本件についての棄却決定を再検討するよう裁判所に求めている。

出所 The Hill 「DC attorney general pushes to revive antitrust lawsuit against Amazon」

URL <https://thehill.com/policy/technology/3615430-dc-attorney-general-pushes-to-revive-antitrust-lawsuit-against-amazon/>

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、クラウドサービスのライセンス契約を改訂し、EUの独占禁止法上の懸念を払拭

- Microsoftは29日、クラウドサービスのライセンス契約を10月11日に改訂し、クラウドサービスプロバイダーの競争を容易にすると発表した。
  - 本件は、ドイツ、イタリア、デンマーク、フランスのクラウドサービスプロバイダーが、Microsoftのクラウド事業が独占禁止法に抵触すると、欧州委員会（EC）に申し立てていたことへの対応。
- 改訂により、ユーザーは自社のデータセンターにサービスを提供する欧州のクラウドプロバイダーであれば、当該ライセンスを使用できるようになる。
  - 競合であるAmazon、Google、AlibabaおよびMicrosoft独自のクラウドサービスは、この適用から除外される。

出所 Reuters 「Microsoft cloud computing changes to allay EU antitrust concerns effective Oct. 1」

URL <https://www.reuters.com/technology/microsoft-cloud-computing-changes-allay-eu-antitrust-concerns-effective-oct-1-2022-08-29/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## AmazonとGoogle、Microsoftのライセンス契約の改定を競争阻害と批判

- AmazonとGoogleは30日、Microsoftによるクラウドコンピューティングのライセンス契約の改定は、競争を制限し、顧客が競合のクラウドサービスプロバイダーへ乗り換えるのを妨げる行為だとして批判した。
  - Microsoftは29日、EU内の小規模事業者が同社のクラウドサービスに関する慣行について欧州委員会（EC）に苦情を申し立てたことに対応する形で、10月1日から適用されるライセンス契約の改定を発表し、クラウドサービスプロバイダーの競争を容易にすると述べていた。
  - 当該改定により、顧客は欧州のいかなるクラウドサービスプロバイダーともライセンス契約が可能になるとしながら、Amazon、Google、Alibaba、Microsoftの自社クラウドサービスは対象外にしている。

出所 Reuters 「Amazon, Google slam Microsoft's cloud computing changes」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-google-slam-microsofts-cloud-computing-changes-2022-08-30/>

Microsoft 「Easily bring your licenses to the cloud」

URL <https://www.microsoft.com/en-us/licensing/news/options-for-hosted-cloud>

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 英CMA、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収に対し競争阻害を懸念

- 英競争・市場庁（CMA）は、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収は、競争阻害を引き起こす懸念があり、さらなる調査が必要であると指摘した。
  - CMAは、本買収が、ゲーム機、サブスクリプションサービス、クラウドゲーミング市場における競争阻害を引き起こす恐れがあると指摘している。
  
- Microsoft社の公約通り、競合他社がMicrosoft社のゲームに対するアクセスできるようにすれば、本買収は反競争性はないと複数のアナリストは主張している。

出所 Reuters 「Microsoft's \$69 bln Activision deal could harm competition, UK says」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/uk-watchdog-further-probe-microsofts-687-billion-activision-deal-2022-09-01/>

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 韓国モバイルゲーム協会、Appleのアプリストア手数料を巡り公正取引委員会に訴状を提出

- 韓国モバイルゲーム協会（KMGA：Korea Mobile Game Association）は1日、Appleが自社のアプリストアApp Storeで手数料を開発者に過大請求し、独占的行為をしたとして、韓国公正取引委員会（KFTC：Korea Fair Trade Commission）に訴状を提出した。
  - KMGAは8月、KFTCへの訴状のなかで、Appleは開発者から推定3,500億ウォン（2億5,900万米ドル）の手数料を過大請求したと主張。
  - さらにKGMAは、開発者はアプリ内決済の30%の手数料をAppleに支払うことになっているが、実際は10%の付加価値税が適用され、33%の手数料を支払っていたと主張している。

出所 YONHAPS NEWS AGENCY 「Apple-FTC complaint; S. Korean game trade body accuses Apple of overcharging developers for commissions」

URL <https://en.yna.co.kr/view/AEN20220901004800320>

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米ワシントン州裁判所、政治広告に関する情報開示に関しFacebookの違反を認定

- 米ワシントン州裁判所は2日、Facebookが、プラットフォームに対し政治広告に関する情報の公開を義務付ける州法に繰り返し違反したとの判決を下した。
  - 2020年に同州司法長官は、Facebookが政治広告ライブラリーに政治広告主の氏名、住所、正確な費用、支払日、支払方法を掲載することを怠っているとして提訴していた。
- 同法に基づき、Facebookは違反1回あたり1万ドルの罰金を科される可能性があり、裁判所が同社の行為を故意と認めた場合は罰金が3倍になる可能性がある。

出所 The Washington Post 「Washington state judge rules Facebook violated campaign finance rules」

URL <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/09/02/facebook-political-ads-details/>

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米FTC、AmazonによるOne Medical社の買収案件を調査中

- 米連邦取引委員会（FTC）は、AmazonによるOne Medical社の買収案件について調査を進めている。
  - One Medical社とは、2007年に創業した、プライマリーケア（日常医療）スタートアップである。
- Amazon CEOのAndy Jassy氏はヘルスケア分野への進出を重視している。
  - 本買収は、同氏のCEO就任後に発表された、初の大型買収となった。

2022年9月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米FTC、AmazonによるiRobot社の買収について反トラスト法に基づく審査を開始

- 米連邦取引委員会（FTC）はAmazonによるiRobot社の買収について反トラスト法に違反していないかを判断する審査を開始したと、Politicoが報じている。
  - Amazonは、「Alexa」を搭載するスピーカーの販売や、2018年に買収したRing社のホームセキュリティ製品を通じて、自社デバイスのラインアップを拡充している。
- Amazonは、2022年8月、ロボット掃除機「Roomba（ルンバ）」を製造するiRobot社の買収を公表した。

出所 Reuters 「U.S. begins antitrust review of Amazon's takeover of vacuum maker iRobot - Politico」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/us-begins-antitrust-review-amazons-takeover-vacuum-maker-irobot-politico-2022-09-03/>

2022年9月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## アイルランド当局、Instagramでの未成年ユーザーの情報保護の不備でMetaに罰金

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は、Meta傘下のInstagramが、未成年ユーザーの情報保護を怠ったとして、一般データ保護規則（GDPR）違反により、Metaに対し、4億200万ドルの罰金を科した。
  - DPCは、Instagramのビジネスアカウントを運営する未成年者が、個人アカウントを運営する場合よりも多くの連絡先情報を公表される可能性があるとして、長期にわたってInstagramに対する調査を行っていた。
  - Metaは「この調査は1年以上前に更新した古い設定を対象としたものであり、罰金の計算に関し異議を申し立てる」と述べた。

出所 The Wall Street Journal 「Instagram Fined \$402 Million in EU for Allegedly Mishandling Children's Data」

URL <https://www.wsj.com/articles/instagram-fined-402-million-in-eu-for-allegations-of-mishandling-childrens-data-11662398050>

2022年9月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、充電器が付属しないiPhoneの販売停止に関するブラジル当局の命令を上訴

- Appleは6日、充電器が付属しないiPhoneの販売停止に関するブラジル法務省の命令を不服とし、上訴すると表明した。
  - ブラジルの法務省は、充電器が付属しないiPhone（主にiPhone12以降）の販売停止を命じたほか、Appleに対して、1,227万5,000リアル（238万ドル）の支払を命じた。
  - また同省はiPhoneに必要な不可欠な充電器が欠けているのは、「消費者に対する意図的な差別的行為」と主張している。

出所 Reuters 「Apple to appeal Brazil sales ban of iPhone without charger」

URL <https://www.reuters.com/technology/brazil-orders-apple-suspend-iphone-sales-without-charger-2022-09-06/>

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## ロシア当局、Google Play Storeに関する独占禁止法上の警告遵守を発表

- ロシア連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は6日、Googleが同社のアプリストア「Google Play」で独占禁止法違反の是正措置を講じたと発表した。
  - FASは、「同社の行動を分析した結果、Googleが独占禁止法違反の兆候を排除したことが確認された」と述べた。
  - Googleがどのような是正措置を取ったのかは明らかになっていない。

出所 Reuters 「Russian regulator says Google complied with antitrust warning over Play store」

URL <https://www.reuters.com/technology/russian-regulator-says-google-complied-with-antitrust-warning-over-play-store-2022-09-06/>

VOI 「Russia Says Google Is Now Complying With Antitrust Laws」

URL <https://voi.id/en/technology/207568/russia-states-google-now-has-followed-the-antitrust-law>

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米国イノベーション・選択オンライン法案、成立の見込み立たず

- 米連邦上院において、「米国イノベーション・選択オンライン法案 (American Innovation and Choice Online Act)」が成立する見通しが立たないという見方が関係者の間で強まっている。
  - 同法案は、プラットフォーム企業が検索結果で自社の製品やサービスを優遇することを禁じるもの。
  - Google、Apple、Amazon、Metaは2021年以降、法案反対のロビー活動に約9,500万ドルを費やしたと伝えられている。
  - 米連邦上院は11月の中間選挙を前に、他の優先法案の審議に忙殺されるため、同法案の採決の可能性は低い。

出所 Bloomberg 「Big Tech's \$95 Million Spending Spree Leaves Antitrust Bill on Brink of Defeat」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-09-06/tech-giants-spree-leaves-antitrust-bill-on-brink-of-defeat#xj4y7vzkg>

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## カリフォルニア州連邦地方裁判官、不正アプリをめぐる集団訴訟でAppleの免責を決定

- カリフォルニア州の連邦地方裁判官は、AppleのApp Store上で、正規のXRPウォレットアプリである「Toast Plus」を模倣した不正な暗号資産ウォレットアプリがダウンロード可能だった集団訴訟において、同社に責任はないと判決を下した。
- 暗号資産投資家である原告のDiep氏は、当時App Storeで利用可能だった、「Toast Plus」を模倣した不正アプリをダウンロードし、暗号取引所BittrexからRippexウォレットに約474枚のXRPコインを転送したが、アカウント削除によりコインを失ったとして、同社に対し2021年9月に集団訴訟を起こした。

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦地裁、カジノアプリ訴訟に係るGoogle、Apple、Metaの免責範囲を巡り抗告を要請

- 米カリフォルニア州の連邦地方裁判所は、Google、Apple、Metaがソーシャルカジノアプリを通じて違法なオンライン賭博を助長したとする訴訟における3社の免責範囲について、連邦第9巡回区控訴裁判所の判断を仰ぐため抗告を要請した。
  - 同裁判所は2日の判決で、カジノアプリへのアクセス及びアプリ開発者へのデータやサービスの提供に関しては、通信品位法（Communications Decency Act）230条に基づき、3社の免責を判示していた。
  - 一方で、カジノアプリで要求される仮想チップの支払い処理に関する責任については棄却していない。
- 連邦地裁判事のDavila氏は、通信品位法230条では、オンラインプラットフォームが違法とされる取引に、自ら参加することについて免責するものではないと分析している。

出所 Reuters 「In casino app cases against Apple, Google and Meta, judge queries 9th Circ. on immunity issue」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/casino-app-cases-against-apple-google-meta-judge-queries-9th-circ-immunity-issue-2022-09-07/>

2022年9月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米司法省、Googleの自社検索エンジンの独占維持について連邦判事に説明

- 米国司法省（DOJ）は、同省と11の州がGoogleを訴えた反トラスト訴訟の聴聞会で8日、Googleが検索エンジン1位の座を維持するため年間数十億ドルを費やしていると連邦判事に説明した。
  - DOJは、GoogleがAppleやSamsung、Motorolaなどのスマートフォンメーカーや、大手通信会社に毎年数十億ドルを支払って自社の検索エンジンをデフォルトに設定させ、デフォルトの独占権によりライバルの排除を可能にしていると説明した。
  - Googleの弁護士は、SNSプラットフォームやECサイトなどとの間でも競争が存在すると主張し、MicrosoftのBingやDuckDuckGoのような小規模な検索エンジンのライバルに焦点を絞った司法省と州の調査は市場を誤解していると指摘した。

出所 CNBC 「Google pays billions annually to remain top search engine: US Justice Dept」

Bloomberg 「Google Pays 'Enormous' Sums to Maintain Search-Engine Dominance, DOJ Says」

URL <https://www.cnbctv18.com/technology/google-pays-billions-annually-to-remain-top-search-engine-us-justice-dept-14692521.htm>

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-09-08/google-pays-enormous-sums-to-maintain-its-dominance-doj-says>

2022年9月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## メキシコ元規制当局トップ、アプリストアの手数料をめぐり、GoogleとAppleの調査申立て

- メキシコの前通信規制当局トップは9日、GoogleとAppleの反競争的慣行について、連邦電気通信機構（IFT：Federal Telecommunications Institute）に調査を申し立てたとTwitterへの投稿で明らかにした。
  - 申し立てを行ったのはIFTの前身である連邦通信員会を率いたMony de Swaan Addati氏。
  - 同氏は、AppleとGoogleはアプリストアで15%～20%の手数料を徴収し、価格インフレを招いていると批判した。

出所 REUTERS 「Google, Apple facing anti-competitive complaint in Mexico」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-apple-facing-anti-competitive-complaint-mexico-2022-09-09/>

2022年9月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州委員会、ポルトガル競争当局からGoogleの広告事業に関する調査を引継ぐ

- 欧州委員会（EC）は、Googleのデジタル広告事業に対する調査範囲を拡大し、同問題に対するポルトガル競争当局（AdC：Autoridade da Concorrência）からの調査を引継いだ。
  - AdCは、Googleのデジタル広告事業の問題の範囲と影響を考慮して、同委員会に同調査を引継いだとコメントした。
- AdCの調査は、パブリッシャーのアドサーバーの市場と、パブリッシャーが自社のウェブサイトの広告枠を管理し、オークションや広告主との契約を通じて販売できるようにするサプライサイドプラットフォームの市場に焦点を当てていた。
  - AdCは、「Googleは、オンライン広告の結果が自社に有利になるよう、競合他社がアクセスできない情報を利用し、パブリッシャーとの交渉の中で、競争を制限した可能性がある」とコメントした。

出所 Reuters 「EU regulators widen Google adtech probe to include Portuguese case」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-regulators-widen-google-adtech-probe-include-portuguese-case-2022-09-09/>

2022年9月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米民主党上院議員、Metaに対し暗号資産詐欺への対応を要求

- 米民主党の上院議員グループは、MetaのCEOのMark Zuckerberg氏に対し、FacebookやInstagramなどのSNSプラットフォームにおける暗号資産詐欺への対応を求めた。
  - 暗号資産詐欺の検出、法執行機関との連携、詐欺被害に対するMetaの救済策などを求めたという。
  - 連邦取引委員会（FTC）が2022年6月に発表した報告によると、2021年1月から2022年3月において46,000人以上が詐欺によって、10億米ドル以上の暗号通貨を失った。
  - また、被害の半数近くが、SNS上の広告、投稿、メッセージが起因となり、詐欺事例の多く発生した上位4位のプラットフォームのうち、3つ（Instagram、Facebook、WhatsApp）はMetaが運営していると指摘している。

出所 The Star 「US senators ask Meta how it's fighting crypto scams on platforms」

URL <https://www.thestar.com.my/tech/tech-news/2022/09/12/us-senators-ask-meta-how-its-fighting-crypto-scams-on-platforms>

2022年9月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米国際貿易委員会、Sonos社によるGoogleの特許侵害について調査を開始

- 米国際貿易委員会（USITC：United States International Trade Commission）は9日、Sonos社が特定のオーディオ部品を輸入し、Googleの特許を侵害したとの疑惑について調査を行うことを明らかにした。
- オーディオ及びスマートスピーカー技術特許を巡って、両社は複数の係争を抱えている。
  - Sonos社は、2022年1月に、同委員会から、Googleの一部機器の輸入禁止の決定を勝ち取った。
  - Googleは、2022年8月に、Sonos社の新しい音声アシスタント技術がGoogleの複数の特許を侵害しているとして提訴した。

出所 Reuters 「U.S. trade body probes allegations Sonos violated Google patents」

URL <https://www.reuters.com/technology/us-trade-body-probes-allegations-sonos-violated-google-patents-2022-09-09/>

2022年9月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州のNGO、Amazonによる制裁金回避に関する提案は抜け道だらけと指摘

- NGO11団体は12日、欧州委員会（EC）に対し、EUの独占禁止法違反による制裁金を回避するためのAmazonの提案は、脆弱で抜け道が多いため拒否されるべきだと述べた。
  - LobbyControl、多国籍企業研究センター（SOMO）、オーストリア連邦労働会議所、欧州公共サービス連合を含むNGOグループからの批判はヨーロッパ消費者機構（BEUC）の意見を受けてのもの。
  - Amazonは、特定のオンライン販売及びマーケティング行為を停止すると提案。
  - 一方、NGOグループはECに対し、Amazonが相互に関連するサービスに対する支配力とそれに関する懸念に対処するため、同社のマーケットプレイスを小売および物流事業から切り離すことを強制するよう求めている。

出所 Reuters 「Amazon's offer to end EU antitrust probe is full of loopholes, NGOs say」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazons-offer-end-eu-antitrust-probe-is-full-loopholes-ngos-say-2022-09-12/>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米カリフォルニア州、Amazonを反トラスト法違反で提訴

- 米カリフォルニア州は11日、Amazonが価格競争を阻害し、消費者に割高な価格での商品購入を強いたとして、反トラスト法違反で同社を提訴した。
  - Bonta州司法長官は、Amazonのプラットフォームに出品する外部事業者が自社サイトや、Amazonの競合サイトで、同じ商品をより安価な価格で販売することを禁じられていると指摘。
  - 訴状の中で、既存の同社契約の履行を禁止し、損害賠償と罰則金の支払いを求めている。
- Amazonは訴訟について、「価格競争力のない商品は目立たないようにする権利」が同社にはあるが、州司法長官が求める措置は「割高な価格を前面に出す」ことを強いることになり、「反トラスト法の中核的な目的に反することになる」と主張した。

出所 Reuters 「California alleges Amazon.com stifled price competition in lawsuit」

URL <https://www.reuters.com/legal/california-files-lawsuit-against-amazoncom-allegedly-blocking-price-competition-2022-09-14/>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米国立標準技術研究所（NIST）、Googleと新たな半導体の研究・開発で合意

- 米商務省は13日、新たなナノテクノロジーや半導体デバイスの製造に向け、所管する国立標準技術研究所（NIST：National Institute of Standards and Technology）とGoogleは共同研究開発契約を締結したと発表した。
  - 同半導体は、半導体メーカーのSkyWater Technology社が米国ミネソタ州で製造する。
  - Googleは生産開始の初期費用を負担し、初回生産分を支援し、NISTは、大学の研究パートナーとともに、半導体の回路を設計する。
- 8月にChips and Science Act（CHIPS法）が可決され、同法には国内半導体製造に対する約520億ドルの政府補助金のほか、半導体工場向け投資を促進するための推定240億ドルの税額控除などが盛り込まれている。

出所 Reuters 「U.S. signs deal with Google to develop chips for researchers」

URL <https://www.reuters.com/technology/us-signs-deal-with-google-develop-chips-researchers-2022-09-13/>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦地裁、デジタル広告市場の支配力に係る訴訟をめぐるGoogleの申し立てを棄却

- 米連邦地方裁判所判事は13日、テキサス州を含む16の州とプエルトリコの司法長官がGoogleに対して提起したオンライン広告に係る訴訟について、Google側の申し立てを棄却した。これにより、Googleは、GoogleとFacebookの広告契約に関するものを除いた全ての訴訟に対応する必要がある。
- Googleは、2018年にMeta（当時のFacebook）と締結した協力協定が違法な取引制限であるとの申し立てを却下している。
  - 本件について、Castel米連邦地裁裁判官は、両社には取引に有効な事業上の理由があったと述べている。

出所 Reuters 「Google must face most of Texas lawsuit over ad dominance, judge rules」  
the hill 「Google must face most of Texas-led antitrust case, court says」

URL <https://www.reuters.com/legal/texas-lawsuit-googles-ad-dominance-can-mostly-proceed-judge-rules-2022-09-13/>  
<https://thehill.com/policy/technology/3642494-google-must-face-most-of-texas-led-antitrust-case-court-says/#:~:text=Google%20will%20have%20to%20face,dominance%2C%20a%20judge%20ruled%20Tuesday.>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、プライバシー侵害に係る和解案について弁護士団から異議申し立て

- カリフォルニア州連邦裁判所が、プライバシー侵害を理由に、Metaに対して9,000万ドルの支払いを命じた和解案の範囲について、集団訴訟の弁護士団は疑問を呈している。
  - 原告団の弁護士は、本件和解案の幅広い文言が、カリフォルニア州連邦地方裁判所で係争中の別の反トラスト法違反を棄却するために使用されることを懸念していると述べた。
  - 2022年2月、Metaは、ユーザーがログアウトした後もインターネット上の活動を追跡していたとされるプライバシー訴訟を巡り、9,000万ドルを和解金として支払うことに合意している。

出所 Reuters 「Scope of Facebook's \$90 million privacy settlement challenged」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/scope-facebooks-90-million-privacy-settlement-challenged-2022-09-13/>

2022年9月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州司法裁、Googleの競争法違反を認定し、41億2,500万ユーロの制裁金

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）は14日、GoogleがEUの競争法に違反したとする欧州一般裁判所（General Court）の判決をおおむね支持し、同社に41億2,500万ユーロの制裁金を課した。
  - 欧州委員会（EC）は、43億4,000万ユーロの支払を命じ、裁判所は減額したものの競争法違反の制裁金としては過去最高額となる。

出所 Reuters 「Google loses challenge against EU antitrust decision, other probes loom」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-courts-wed-ruling-record-44-bln-google-fine-may-set-precedent-2022-09-14/>

2022年9月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## インドネシア競争当局、Googleのアプリ内決済に関する不公正な商習慣を調査

- インドネシアの事業競争監視委員会（KPPU）は15日、GoogleのGoogle Play Storeにおける独自の決済サービスの利用に関し、同社による不公正な商習慣の可能性について調査を進めていると発表した。
  - KPPUによると、6月1日以降、インドネシアのアプリ開発者は15~30%の手数料がかかるGoogleの決済システムの利用を要求されていたことが最初の調査で判明した。
  - 以前の手数料は5%以下であり、従わないアプリはGoogle Play Storeから削除される可能性があると同社は補足している。

出所 Reuters 「Indonesia antitrust agency launches probe of Google app payments」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/indonesia-antitrust-agency-launches-probe-google-app-payments-2022-09-15/>

2022年9月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州委、Amazonの商慣行調査終了に向けた提案に関し微調整の必要性を言及

- 欧州委員会競争総局（DG COMP：Directorate-General for Competition）のMargrethe Vestager委員長は16日、Amazonの商習慣に関する2つの調査の終了に向けた同社からの提案に手を加える必要があるかもしれないと述べた。
  - 提案1：データサイロを設置し、競合する出品者に関する非公開のデータの収集を止めること。
  - 提案2：自社に対する優遇措置を廃止し、他の出品者に対し、特売品を目立つように表示する「Buy box」のようなウェブサイト上の貴重なスペースへのアクセスを拡大すること。
- Vestager氏は、これらの提案の受け入れを決定する前に、第三者に対し、フィードバックを求めており、いくつかの改善を指摘するフィードバックを評価中であると述べている。

出所 Reuters 「Amazon may have to tweak proposals for ending business practices probes, EU's Vestager says」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-may-have-tweak-proposals-ending-business-practices-probes-eus-vestager-2022-09-16/>

2022年9月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米司法省、アプリ内決済をめぐる訴訟に関し、AppleとEpicに対し口頭弁論への参加を要請

- 米司法省の関係者が、AppleとEpic Games社に対して、10月に行われる口頭弁論に参加するよう求めていることが、裁判所に提出された資料から明らかになった。
  - 口頭弁論は、2020年にEpic Games社が、アプリ内決済をめぐりAppleを提訴したが、ほとんどの判決についてAppleに敗訴したことを受けて、開催される。
- 司法省の反トラスト法の関係者は、目下の紛争についてAppleとEpic Games社のどちらを支持するわけでもないが、下級審の判決が米国シャーマン法を不適切に解釈していることを懸念していると述べた。

出所 Reuters 「U.S. antitrust officials ask to join arguments in Apple appeal」

URL <https://www.reuters.com/legal/us-antitrust-officials-ask-join-arguments-apple-appeal-2022-09-16/>

2022年9月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、豪州での暗号通貨詐欺広告をめぐる訴訟の先延ばしを連邦裁に請求

- Metaは、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）が提訴した、同社の暗号通貨詐欺広告をめぐる訴訟について、オーストラリア連邦裁判所での手続きを遅らせるための請求を行った。
  - ACCCは3月、暗号通貨などへの投資について、有名人が推奨しているかのような誤った認識をFacebook利用者に与え得る広告を掲載したとして、Metaを提訴していた。
  - 同裁判所は、Metaの当該請求について未だ判決を下していないが、同社がACCCの裁判の裁判資料を非公開にしようとした試みは既に一部却下されている。
- この動きは、Metaが、詐欺に用いられた暗号通貨広告に起用されていたオーストラリアの富豪Forrest氏からの同様の訴訟に追われていることに起因している。

出所 The Sydney Morning Herald 「Facebook pulls out all stops to delay cryptocurrency scam case」

URL <https://www.smh.com.au/technology/facebook-pulls-out-all-stops-to-delay-cryptocurrency-scam-case-20220919-p5bj8c.html>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米FTC、Amazonによるロボット掃除機メーカーiRobot社の買収に関し、情報提供を要請

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Amazon.による家庭用ロボット掃除機メーカーのiRobot社の買収に関して、両社に対し、より詳細な情報提供を求めている。
  - iRobot社が提出した書類によると、FTCは、9月19日に、8月に発表された本買収がスマートホームデバイスにおけるAmazonの地位をより安定・拡大することを理由に、本件に係る情報提供を求めているという。
- プライバシー保護団体や労働者団体は、プライバシーに関する懸念や、スマートホームデバイス市場におけるAmazonの支配的な地位を理由に、FTC等の反トラスト法執行機関に対して、本買収を停止するよう求めている。

出所 Reuters 「FTC seeks more data on Amazon's \$1.7-billion deal for vacuum maker iRobot」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/ftc-seeks-more-data-amazons-17-blm-deal-vacuum-maker-irobot-2022-09-20/>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 欧州司法裁、競争当局によるGDPRの遵守状況の評価権限を認める可能性

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）の法務官は20日、競争当局は、調査の中で企業が一般データ保護規則（GDPR）を遵守しているかを評価することができるという意見を述べた。
- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt）は、Metaが市場支配力を濫用して同意なしにユーザーのデータを収集したとして、データ収集の停止を命じていた。CJEUが同意見に従った場合、独連邦カルテル庁に有利に働く可能性がある。
  - Metaは独連邦カルテル庁がデータ保護当局の権限であるデータ保護に関して権限を超越しているとして異議を唱えており、ドイツ連邦カルテル庁はCJEUにガイダンスを求めている。

出所 Reuters 「Meta's privacy obligations may be added to German antitrust probe, court adviser says」

URL <https://www.reuters.com/technology/german-antitrust-watchdog-may-assess-metas-privacy-obligations-court-adviser-2022-09-20/>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米ニューヨークを含む46州等、Metaに対する反トラスト訴訟の差し戻しを控訴裁に要請

- 米ニューヨークを含む米国46州、グアム、ワシントン・コロンビア特別区は19日、Meta（旧Facebook）によるInstagramとWhatsApp買収をめぐる反トラスト法違反に係る訴訟の差し戻しを控訴裁判所に要請した。
  - 理由は、Metaの行為による被害が継続中であること、また、各州が提訴を行うまでの時間が短すぎたことが挙げられる。
  - 本件を率いたUnderwood事務総長は、各州の訴訟を集団訴訟のように取扱い、提訴時期に対する制限を設けることは間違っていると指摘した。

出所 Reuters 「U.S. states ask appeals court to reinstate Facebook lawsuit」

URL <https://www.reuters.com/legal/us-states-ask-appeals-court-reinstate-facebook-lawsuit-2022-09-19/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 英情報通信庁、クラウドサービス市場におけるAmazon、Microsoft、Googleの地位を調査

- 英情報通信庁（Ofcom：Office of Communication）は22日、英国のクラウドインフラサービス分野に関する調査の一環としてAmazon、Microsoft、Googleの市場地位について今後数週間以内に調査すると公表した。
  - Ofcomによると、同調査は市場がどの程度機能しているかについて正式に評価し、クラウドサービス全般の競争の強さ、3社の市場地位、イノベーションや新規参入を制限し得る特徴を調査する予定である。
  - また、Ofcomは、電気通信事業者と放送局はクラウドインフラへの依存を高めつつあり、この動向が消費者に対して競争の低下や急激な価格上昇をもたらさないよう注意する必要があると述べている。
  
- 3社は英国のパブリッククラウド・インフラ市場で生み出される収益の約81%を占めている。
  - Microsoftは同調査への協力を表明しているが、AmazonとGoogleからコメントは得られていない。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、SNSの偽情報にラベルを貼らず、検閲への反発を回避

- MicrosoftのSmith社長は、同社がネット上の言論を検閲しようとしていると見られるのを避けるために、ソーシャルメディアの投稿に偽情報とするラベルを貼らず、ユーザーにコンテンツの真偽の判断を委ねると述べ、偽情報への対応で独自のアプローチを取ることを示した。
- MetaのFacebookとTwitterは、ウェブサイトやアプリ上の不正確で誤解を招くような投稿にフラグを立て、削除しようとする試みに対して反発を受けたことがある。
  - 米国の議員たちはソーシャルメディア企業が一部の言論を抑圧していると主張し、政治的なトピックになっている一方で、米国国土安全保障省（DHS：United States Department of Homeland Security）は今年初め、世論の反発を受け、独自の偽情報局を閉鎖した。

出所 Bloomberg 「Microsoft Won't Label Fake News as False in an Attempt to Avoid 'Censorship' Cries」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-09-21/microsoft-won-t-say-what-s-false-when-labeling-propaganda-online?leadSource=verify%20wall>

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 伊データ保護庁、国政選挙での選挙活動についてMetaに対し説明を要請

- イタリアデータ保護庁（DPA：Data Protection Agency）は、25日の国政選挙に先立ちMetaが開始したイタリアの有権者を対象とした選挙活動について、同社に説明を求めた。
  - Metaは、自社の選挙活動は投票を妨げるコンテンツ等の選挙妨害に対抗することを目的としており、第三者機関によるファクトチェックやVirtual Operations Centerを利用した潜在的脅威の検出をリアルタイムで行っていると説明。
  - DPAは、Metaの活動について、データ処理の性質や、18歳以上のユーザーのみに提供されるようにするための措置など、詳細な情報を提供する必要があると述べている。

出所 Reuters 「Italy's watchdog asks Facebook for clarification on pre-election activities」

URL <https://www.reuters.com/world/europe/italys-watchdog-asks-facebook-clarification-pre-election-activities-2022-09-22/>

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米上院議員、Appleの中国半導体メーカーとの提携について懸念を表明

- 米連邦上院議員らは24日、Haines米国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）に対し、プライバシーとセキュリティに潜在的なリスクがあるとして、AppleがiPhoneの製造で提携する可能性がある中国の半導体メーカーについて公開審査を求める書簡を連名で送付した。
  - Bloombergは3月、Appleが中国のチップ・半導体メーカーYMTC（長江存儲科技）との提携を検討しており、同社製NAND型フラッシュメモリチップのサンプルテストを行っていると最初に報じた。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦裁、トランシーバーアプリ会社Voxer社に対する特許侵害でMetaに損害賠償命令

- 米テキサス州の連邦裁判所は、Metaに対し、トランシーバーアプリ会社Voxer社に1億7,450万ドル以上の損害賠償を支払うよう命じたことが、21日に提出された裁判文書により明らかになった。
  - Voxer社は、2020年にMetaが自社特許を侵害し、技術をFacebook LiveやInstagram Liveに組み込んだとして同社を訴えていた。
  - 裁判文書によると、Voxer社がトランシーバー アプリをリリースした直後に、MetaはVoxer社に対して協業可能性を打診。その後、Voxer社は自社の特許ポートフォリオと独自技術をMetaに開示したものの、競合について合意に至らなかった。

出所 Tech Crunch 「Meta ordered to pay walkie-talkie app maker Voxer \$175M for patent infringement」  
The Register 「Meta told to pay \$175m to walkie-talkie techies for infringing IP」

URL <https://techcrunch.com/2022/09/22/meta-pay-walkie-talkie-app-maker-voxer-175m-patent-infringement/>  
[https://www.theregister.com/2022/09/22/meta\\_vs\\_voxer/](https://www.theregister.com/2022/09/22/meta_vs_voxer/)

2022年9月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米規制当局、無許可メッセージアプリ使用の監視を怠った金融大手に20億ドルの制裁金

- 米証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）は27日、金融大手が、従業員によるWhatsAppなどの無許可のメッセージアプリ使用の監視を怠ったことを巡り、11億ドルの制裁金を支払うことに同意したことを発表した。
  - また、米商品先物取引委員会（CFTC：Commodity Futures Trading Commission）も、同日、7億1,000万ドルの制裁金を明らかにし、昨年12月にJP Morganに課せられた2億2千万ドルを含めると制裁金の合計は20億1,000万ドルに上る。
- ウォール街の金融機関は、在宅勤務のパンデミック時代において、特に個人用デバイスを介したスタッフのコミュニケーションを把握しなければならないという課題に直面している。

出所 Reuters 「Wall Street WhatsApp probe set to result in historic fine - Bloomberg Law」  
Bloomberg Law 「Wall Street Hit With \$2 Billion of Fines in WhatsApp Probe (1)」

URL <https://www.reuters.com/legal/wall-street-whatsapp-probe-set-result-historic-fine-bloomberg-law-2022-09-27/>  
<https://news.bloomberglaw.com/banking-law/wall-street-whatsapp-probe-poised-to-result-in-historic-fine>

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 米連邦下院、巨大テック企業の反トラスト法対策強化に係る超党派法案を可決

- 米連邦議会下院は、企業結合審査に対する手数料を更新する等、反トラスト法対策の強化に係る超党派法案を可決した。
- この法案は、Neguse民主党下院議員とのBuck共和党下院議員が提出した法案を統合したものである。
  - Neguse氏が提出した法案「Merger Filing Fee Modernization Act」は、司法省が反トラスト法訴訟に係る必要な資金を確保するために、20年ぶりに手数料を更新するもの。
  - Buck氏が提出した法案「State Anti-Trust Enforcement Act」は、訴訟の受理を行う場所について州当局に対してもFTCと同じ優越性を与えるもの。
- 本法案は、下院本会議での投票による最終的な決定を控えている。

出所 Reuters 「U.S. House advances bill to boost antitrust efforts」  
CPR News 「A Big Tech antitrust bill championed by Ken Buck and Joe Neguse passes the US House」  
URL <https://www.reuters.com/world/us/bills-add-muscle-antitrust-efforts-up-vote-us-house-2022-09-28/>  
<https://www.cpr.org/2022/09/29/big-tech-antitrust-bill-ken-buck-joe-neguse/>

# 海外 大手PF事業者動向

調査対象：

## 海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム、対象国、対象情報を軸に決定。  
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

### ■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

### ■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

### ■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年7月1日～9月30日

### ■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、アプリストアのポリシーを巡る集団訴訟において、米国のアプリ開発者と和解へ

- Googleは、連邦反トラスト法に違反しているとしてアプリ開発者が提起した集団訴訟において、和解案を発表した。
  - 同社は、基金を設立し、米国のアプリ開発事業者に9,000万ドルを支払うとの和解案を発表した。
  - この和解案は、Google Playストアの規約が、アプリ開発者に、「過酷で反競争的な制限を課している」との、長年の申立てに対処するためのものである。
  - 同社は、「2016年から2021年までの各年Google Playを通じての年間収益が200万ドル以下のアプリ開発者が払い戻しの対象となる」と述べた。

出所 CNN 「Google will pay US app developers \$90 million in a settlement over app store policies」

URL <https://edition.cnn.com/2022/07/01/tech/google-app-developer-settlement/index.html>

2022年7月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Alibaba、法人向けにデータ・インテリジェンス・サービスを提供する子会社を設立

■ Alibabaは3日、子会社「Lingyang Intelligent Service Co：瓠羊（リンヤン） 智能服務」を設立し、法人向けに意思決定や業務効率化をデータインテリジェンスを用いて支援するDaaS（Data-intelligence-as-a-service）を提供すると発表した。

- Alibabaが、消費者向け分野で培ったデータインテリジェンスの知見を活かし、法人向けサービスを強化する動きである。
- 企業データ管理の専門家であるAlibabaの朋（ピン）副会長が子会社のCEOを務める。

出所 South China Morning Post 「Alibaba forms new data intelligence services subsidiary to deepen e-commerce giant's pivot into enterprise market」

URL <https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3183886/alibaba-forms-new-data-intelligence-services-subsiary-deepen-e>

2022年7月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、中絶クリニック等への訪問履歴を自動削除へ

- Googleは1日、中絶クリニック等、機密性の高い場所へのユーザーの訪問記録をロケーション履歴から自動削除すると発表した。
  - この動きは、中絶を受ける女性の憲法上の権利を廃止する米国連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）の判決を受けたもの。
  - 「ロケーション履歴」はデフォルトではオフになっているが、今後数週間のうちに、ユーザーが「特にパーソナルな医療施設」を訪れたことを特定し、訪問後すぐに消去する予定。
  - 対象施設には、カウンセリングセンター、中絶クリニック、家庭内暴力シェルター、不妊治療センター、中毒治療施設、美容外科クリニックなどが含まれる。

出所 The Guardian 「Tech companies in spotlight as US abortion ruling sparks privacy threat」

Google 「Protecting people's privacy on health topics」

URL <https://www.theguardian.com/us-news/2022/jul/02/abortion-tech-companies-data-police-privacy>  
<https://blog.google/technology/safety-security/protecting-peoples-privacy-on-health-topics/>

2022年7月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 中国巨大テック企業、NFT二次取引を停止する協定に署名

- Tencent、Baidu、JD.com、Ant等の中国巨大テック企業は、ユーザーの身元確認、同国の暗号資産禁止の遵守、投機対策としての二次市場の設立を行わないことを約束する「デジタル収集品業界自立発展イニシアチブ」に署名した。
  - この文書は中国文化産業協会によって先週発表されたが、民間企業の努力によるもので、法的拘束力はない。
  - この協定では署名者に証券、保険、クレジット、貴金属等の金融資産や無許可の金融商品をブロックチェーン対応品に含めないことを要求している。

出所 South China Morning Post「China NFTs: Tencent and Ant Group join industry pledge to ban cryptocurrency and fight speculation」  
Reuters 「中国テック大手、NFT二次取引を停止へ＝国営メディア」  
URL <https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3184021/china-nfts-tencent-and-ant-group-join-industry-pledge-ban>  
<https://jp.reuters.com/article/china-tech-nfts-idJPL6N2YI045>

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、国家支援型スパイウェアをブロックするセキュリティ機能を発表

- Appleは6日、金銭目当ての国家支援型スパイウェアをブロックする「ロックダウンモード」機能を発表した。iOS 16、iPad OS 16、macOS Venturaに搭載される。
  - メッセージ：画像を除くほとんどの種類の添付ファイルに対し、リンクプレビュー等の一部機能が無効になる。
  - ウェブ閲覧：Just-In-Time (JIT) コンパイラによるJavaScriptコンパイル等の一部の機能が無効になる。
  - Appleのサービス：FaceTime通話等の招待やサービスリクエストの受信が原則ブロックされる。
  - iPhoneがロックされているときは、コンピューターやアクセサリへの有線接続はブロックされる。
  - ロックダウンモードがオンになっている場合は、構成プロファイルをインストールできず、モバイルデバイス管理 (MDM) にデバイスを登録することもできない。

出所 TECHSTORY 「Apple's new security feature will block government spyware」  
Apple 「Apple、金銭目当ての高度な標的型スパイウェアからユーザーを保護するための業界をリードする取り組みを拡大」

URL <https://techstory.in/apples-new-security-feature-will-block-government-spyware/#:~:text=Apple%20is%20here%20with%20a,in%20accordance%20with%20government%20instructions>  
<https://www.apple.com/jp/newsroom/2022/07/apple-expands-commitment-to-protect-users-from-mercenary-spyware/>

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、VRデバイス使用に「Metaアカウント」導入、Facebookアカウントでのログインは不要に

- Metaは7日、8月より、Facebookアカウントを必要とせずにVRデバイスにログインする新しい方法として、「Metaアカウント」を導入予定であると発表した。
  - 既存のユーザーはFacebookを使ってMetaアカウントを設定することができ、新規ユーザーもFacebook、Instagram、Eメールを使ってMetaアカウントを設定することができる。
  - Metaアカウントを作成後、VRでのソーシャルプロフィールとなる「Meta Horizonプロフィール」を作成する必要がある。
  - 自身のプロフィールの公開範囲を“全員にオープン”、“友達と家族”、“自分1人”の3つのプライバシーオプションが導入される。

出所 THE WALL STREET JOURNAL. 「Meta Will No Longer Make VR-Headset Users Log In With Facebook Accounts」  
Meta 「「Metaアカウント」と「Meta Horizonプロフィール」のご紹介」

URL [https://www.wsj.com/articles/meta-will-no-longer-require-vr-headset-users-to-log-in-with-facebook-accounts-11657224557?mod=life\\_work\\_featured\\_strip\\_pos1](https://www.wsj.com/articles/meta-will-no-longer-require-vr-headset-users-to-log-in-with-facebook-accounts-11657224557?mod=life_work_featured_strip_pos1)  
<https://about.fb.com/ja/news/2022/07/meta-accounts-and-horizon-profiles-for-vr/>

2022年7月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、アプリストアの支払いに関する契約違反でMatchを逆提訴

- GoogleはGoogle Playの支払いに関する契約違反で、「Tinder」、「Match」、「OkCupid」などのマッチングアプリを運営するMatch社に反訴した。
  - Googleは、同社のアプリストアからMatch社のアプリを追放するよう求めている。
  - Match社は5月に、Googleが自社の課金システムを独占的に使用するよう不当に要求したと主張し、同社を提訴していた。
  - それに対し、Googleは訴訟の中で、Match社が外部決済システムを使用することで、契約に違反したと述べた。

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Kakao、Android版「KakaoTalk」の外部決済リンクを削除へ

- メッセージアプリ「KakaoTalk」を運営するKakao社は、Android版のソフトウェアから外部決済リンクの削除を決定した。
  - Googleは、6月30日にKakao社が提出した「KakaoTalk for Android」の最新バージョンの提供を拒否し、4月に決定したGoogleの新しいポリシーの適用期限を超過しても、外部決済リンクを削除しなかったと主張した。
  - 7月7日に韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）が、Google、Kakao両社の幹部と三者会談を行った後、Kakaoは外部決済リンクを削除した形でGoogleに「KakaoTalk」のアップデート申請の再提出を行った。

出所 The Korea Times 「Kakao to remove external payment link in Android app after standoff with Google」

URL [https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/07/129\\_332652.html#:~:text=Kakao%2C%20operator%20of%20Korea's%20most,payment%20policy%2C%20sources%20said%20Wednesday.](https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/07/129_332652.html#:~:text=Kakao%2C%20operator%20of%20Korea's%20most,payment%20policy%2C%20sources%20said%20Wednesday.)

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Netflix、Microsoftと提携し、広告付き低価格プランの検討開始

- Netflixは、低価格の広告付きストリーミングプランの導入のため、Microsoftとの提携を発表した。
  - Netflixは2022年第1四半期、加入者数が10年以上ぶりに停滞し、広告ビジネス参入のためのパートナーを探していた。
  - これによりNetflixのすべての広告は、Microsoftのプラットフォームを通じて提供される。
- NetflixのCOOのGreg Peters氏は、Netflixの広告導入により、ユーザに低価格プランを提供するだけでなく、広告主に、より優れた訴求力を提供すると述べている。
  - Microsoftは、ストリーミングではNetflixと競合しないとしている。
  - 当該プランについて、1時間あたりの広告数や提供方式については明示されていない。

2022年7月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、テキサス州でドローン配送サービス「Prime Air」開始へ

- Amazonは15日、2022年中にテキサス州カレッジステーションにおいて、ドローン配送サービス「Prime Air」を開始すると発表した。
  - 同社は、2022年6月にカリフォルニア州ロックフォードでのサービスの実証実験開始を発表しており、米国内における2番目の拠点にあたる。
  - 同社の配送用ドローンは、航続距離が約15km、地上から約15mを時速15kmで飛行し、最大5ポンドの荷物を運ぶ。
- Amazonの広報は、安全性、プライバシー、騒音に関する懸念について、地域住民の意見を聞き、計画を説明するためのイベントを企画していると述べている。

出所 CNET 「Amazon Drone Deliveries Coming to Texas City as Prime Air Expands」

URL <https://www.cnet.com/tech/computing/amazon-drone-deliveries-coming-to-texas-city-as-prime-air-expands/>

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、非接触型決済においてモバイルウォレットの競争を歪曲したとする集団訴訟に直面

- Appleがモバイル端末市場における支配的な地位を濫用し、他社のモバイルウォレットとの競争を歪曲したとして、クレジットカードの発行会社が集団訴訟を提起した。
- 訴状によると、Appleは、同社モバイル端末 (iPhone、Apple Watch、iPad)の所有者に対して、非接触型決済時に、同社のApple Payを使用するように強制しているとされる。
  - 一方、Android OSの端末メーカーは、Google PayやSamsung Pay等の選択肢を提供している。

出所 Reuters 「Lawsuit accuses Apple of antitrust violations over Apple Pay」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/lawsuit-accuses-apple-antitrust-violations-over-apple-pay-2022-07-18/>

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、アプリストアでの価格設定に関する損害賠償請求をめぐり裁判に直面

- Googleは、アプリストアの購入代金として、1,950万人のユーザーに過大請求したとする訴訟を英競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）が承認したあと、推定9.2億ポンド（約11億ドル）の損害賠償請求をめぐり、裁判に直面している。
  - 18日にCATによって認定された集団訴訟は、同社が2015年10月以降、Roblox、Candy Crush Saga、Tinderなど、同社のPlayストアで人気のアプリに最大30%の手数料を課し、その支配的地位を濫用したと主張しているものである。

2022年7月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## OracleとMicrosoft、クラウド間の相互運用性強化に合意

- OracleとMicrosoftは、クラウド間の相互運用性（interoperability）を強化し、クライアント企業が複数のクラウド間で、より容易に業務を行えるようにすると発表した。
  - 数年前までは、多くのクラウドサービスプロバイダーは、クライアントを単一のクラウドに固定しようとしたが、現在はクラウド上での業務が増加しており、企業は通常、複数のクラウドを利用することが多くなっている。

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## T-MobileとApple、中小企業を対象に独自のiPhoneモバイルプランを提供

■ T-Mobileは、Appleと協力して、中小企業向けに独自に作成された新しいモバイルプラン「Business Unlimited Ultimate + for iPhone」を導入した。

- 本プランはAppleが提供する「Apple Business Essentials」と呼ばれるデバイス管理、iCloudストレージ、およびAppleCareでのサポート・修理が適用されるサブスクリプションサービスを採用したもの。
- T-Mobile Business GroupのCallie Field氏は「本プランは5Gサービスや最新機種 iPhone13を組み合わせ、中小企業のIT化を容易にし、従業員が最高の仕事ができるプランを構築した」と述べている。

出所 Reuters 「T-Mobile and Apple to sell small-business connectivity plan」

URL <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/t-mobile-apple-sell-small-business-connectivity-plan-2022-07-21/>

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## YouTube、プラットフォーム上で中絶に関する偽情報を含むコンテンツの削除を発表

- YouTubeは21日、偽情報に関するポリシーを更新し、中絶に関する偽情報を助長するようなコンテンツをポリシー違反とし、削除していくと発表した。
  - 同社は、中絶に関連するコンテンツ（中絶手術の安全性や自己堕胎の解説等）について、コロナウイルスやワクチンに関する誤った主張を禁止している医療の偽情報に関するポリシーに追加した。
  - 6月に米国連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）が中絶を認める判決を覆し、中絶に関する情報へのアクセス可能性について注目されていた。
- YouTubeは、すべての中絶に関連するコンテンツや検索結果に情報パネルを付け、ユーザに対し米国国立医学図書館等の当局による信頼性の高い情報の提供を開始する予定である。

出所 CNN 「YouTube will start removing misinformation related to abortion」

URL <https://edition.cnn.com/2022/07/21/tech/youtube-abortion-misinformation-policy/index.html>

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、ヘルスケア事業拡大のためOne Medical社を35億ドルで買収

- Amazonは21日、プライマリケアサービスを提供するOne Medical社を34億9,000万ドルで買収することに合意した。
  - 既にオンライン診療サービス「Amazon Care」を手がけるAmazonが、診療所を運営するOne Medical社を取り込むことにより、ヘルスケア分野における成長加速を目指す。
- Amazonは2019年に、自社従業員向けにオンライン診療を試験的に実施した後、「Amazon Care」というブランドで全米の企業に展開し、一部地域では往診のオプションも追加した。
  - また同社は2018年に、オンライン薬局のPillPack社を買収し、処方箋配送と価格比較サービスを提供している。
  - CitiのアナリストDaniel Grossligh氏は、「医療におけるバーチャルと対面の融合は、Amazon CareとOne Medical両者の戦略の中核をなすものであり、この買収は理にかなっている」とコメントした。

出所 Reuters 「Amazon strikes \$3.5 bln deal for One Medical in long march into U.S. healthcare」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/amazon-buy-one-medical-35-billion-deal-2022-07-21/>

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Baidu、Teslaに先駆け、ハンドル着脱式のロボットタクシーを発表

- Baiduは、ハンドル着脱式の自動運転ロボットタクシー「Apollo RT6」を発表し、Teslaに先手を打った。
  - 今回発表された車両は、自動運転レベル4で、価格は3万7,000ドルと、ハンドルが付いた旧モデルの77万1,000ドルのおよそ半額。2023年から国内の無人タクシーサービスに利用される予定だという。
  - BaiduのCEO Robin Li氏は「ロボットタクシーの運賃は、現在のタクシー運賃の半分程度になる未来に向かって進んでいる」と述べた。
  - TeslaのElon Musk氏によると、同社は2023年にハンドルやペダルのないロボットタクシーに特化したモデルを発表し、2024年に量産開始を目指している。
- 現在、中国の法律ではハンドルのない完全自律走行車の普及を認めていないが、今回発表された車両のハンドルは着脱可能であるため、規制が変更された場合、ハンドル部分は娯楽スペースとして利用できるという。

出所 The Wall Street Journal 「Baidu Races Ahead of Tesla With Launch of Robotaxi With Detachable Steering Wheel」

URL <https://www.wsj.com/articles/baidu-races-ahead-of-tesla-with-launch-of-robotaxi-with-detachable-steering-wheel-11658396433>

2022年7月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Tencent、WeChatの短編動画配信機能「Channels」にオンラインストア作成ツールを導入

- Tencentは21日、WeChat内の短編動画配信やライブストリーミング機能「Channels」にオンラインストアを作成するツールを導入した。
  - 同ツールにおいて、販売者は商品の出品、販売、決済を効率的に行うことができる。
  - 同社は18日にChannelsのフィードに動画広告を追加し、ユーザーが広告を通じて直接買い物をしたり、WeChatで友人と共有できる機能を追加していた。
- Tencentは、2022年第1四半期に収益がほぼ増加せず、利益が半減したことを受け、Channelsから収益を上げるための取り組みに注力している。

2022年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta子会社のInstagramが精神衛生上の問題を助長したとする訴訟に直面

- Metaは、同社のInstagramが、10代のユーザーの摂食障害や、その他の精神衛生上の問題を助長したとする2件の新たな訴訟に直面している。
- Social Media Victims Law Centerが代理人を務める2組の被害者家族は、カリフォルニア州の連邦地方裁判所に提訴し、Instagramが、少女たちを同サービスに依存させ、うつ病、不安症、摂食障害等を発症させていると主張した。

出所 Reuters 「Two new lawsuits claim Meta's Instagram caused eating disorders」

URL <https://www.reuters.com/legal/litigation/two-new-lawsuits-claim-metas-instagram-caused-eating-disorders-2022-07-25/>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、豪の通信事業者Telstra社と戦略的協定を締結

- Microsoftとオーストラリアの通信事業者Telstra社は、オーストラリアのデジタル成長のさらなる支援に向け、5年間の戦略的協定を締結した。
  - Microsoftは、Telstra社の新しい超高速都市間ファイバー網の主要テナントとなる。
  - Telstra社は2025年までに、自社アプリケーションの約90%をパブリッククラウドインフラで実現することを計画し、Microsoft Azureを優先クラウドパートナーとして採用する。
- 両社は、共同で新しいデジタル製品の提供を行うことも検討している。

出所 TelcoNews Australia 「Telstra and Microsoft sign five-year deal to support digital growth」

URL <https://telconews.com.au/story/telstra-and-microsoft-sign-five-year-deal-to-support-digital-growth>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、Chromeにおける3rd Party Cookieの廃止を2024年に延期

- Googleは27日同社のブログで、Chromeにおける3rd Party Cookieの段階的な廃止を2024年後半に延期すると発表した。
  - 同社は3rd Party Cookieやクロスサイトトラッキングに変わるプライバシー保護技術としてPrivacy Sandboxを開発し、その試用版をリリースした。
  - その後、開発者、パブリッシャー、マーケティング担当、規制当局の意見に基づき設計案を改善する過程で、3rd Party Cookieを廃止する前に新しいPrivacy Sandbox技術を評価・テストするための時間が必要であるとのフィードバックを受け、延期を決定した。

出所 CNET 「Google Pushes Back Third-Party Cookie Blocking in Chrome to 2024」

Google 「Expanding testing for the Privacy Sandbox for the Web」

URL <https://www.cnet.com/news/privacy/google-pushes-back-third-party-cookie-blocking-in-chrome-to-2024/>  
<https://blog.google/products/chrome/update-testing-privacy-sandbox-web/>

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、米国でニュースパブリッシャーとの契約解消へ

- Metaは26日、「Facebook News」向けにニュースを提供するニュースパブリッシャー各社に対し、今後はコンテンツ提供の契約を更新しない方針を伝えた。
  - 本件は、同社が動画やクリエイターによるコンテンツを優先するために所有するSNSプラットフォームを全面的に見直している中、売上減少やレイオフの可能性に対処するため、FacebookとInstagramに多くの変更が加えられたことに起因している。
  - 2019年にFacebookはニュースへの投資を大幅に増やし、Facebook Newsタブ用の追加ニュースコンテンツにおよそ1億500万ドル、さらにFacebook Watch用のニュース番組に9,000万ドル出資した。

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、プライバシーポリシーの更新を拒否するユーザーへのアクセス拒否の計画を撤回

- Metaは28日、Facebookのユーザーがプライバシーポリシーの更新を受け入れない場合、アクセスを拒否するという計画を撤回したと、政府関係者が明らかにした。
  - この決定は、個人情報保護委員会が、Metaによるプライバシーポリシーの更新が国内法に抵触するかどうかを調査していたために下された。
  - 同社は5月下旬からFacebookとInstagramの韓国ユーザーに通知を送り、8月9日に施行される予定のプライバシーポリシーの更新の新条件に対して同意を求めている。
  - 通知によると、新ポリシーでは個人情報の海外移転や位置情報等のプライバシー情報の収集が許可されており、既に同意したユーザーはアップデート後にアカウントへのアクセスが可能になるという。

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## MetaのCEO、非フォローアカウントからのコンテンツ量が2倍になることを決算説明会で発表

- Metaは7月27日に第2四半期の決算説明会を行い、同社CEOのMark Zuckerberg氏はユーザーがInstagramとFacebookでフォローしていないアカウントからのコンテンツの量は来年2倍以上になると投資家に語った。
  - Zuckerberg氏は、Facebookのコンテンツの約15%、InstagramではFacebookのそれをやや上回るコンテンツが、Metaのレコメンドアルゴリズムによりフィードに送られるものであり、これらの数字は来年末までに2倍以上になると予想した。

2022年8月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、アプリストアの手数料をめぐる、フランスのアプリ開発業者からの集団訴訟に直面

- Appleは同社のApp Storeの手数料を過大請求し、米国の反トラスト法に違反したとして、フランスの複数のiOSアプリ開発業者から提訴された。
  - 集団訴訟の原告には、Figaro紙のニュースアプリを開発しているSociété du Figaro、スポーツ紙L'Équipeのニュースアプリやストリーミングアプリを開発しているL'Équipe 24/24、コンテンツプロバイダー団体であるLe Gesteが含まれている。
  - 原告は、Appleが14年にわたって「競争的水準を大きく上回る」30%の手数料と99ドルの年会費をアプリ開発業者に課し、イノベーションと消費者の選択を阻害してきたと述べている。

出所 REUTERS 「Apple is sued by French app developers over app store fees」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-is-sued-by-french-app-developers-over-app-store-fees-2022-08-01/>

2022年8月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、検索結果やMapsにアジア系企業のラベルを表示する機能を追加

- Googleは3日、検索結果やGoogle Mapsにアジア企業であると識別できる新機能を追加したことを公表した。
  - 米国の企業経営者は、Googleの認証済みプロフィールにアジア系企業のラベルを追加することができ、検索結果やGoogle Mapsに赤いバッジアイコンで表示されるようになる。
  - ユーザはラベルの閲覧や、ラベルによる企業のフィルタリングが可能。
- GoogleのプロダクトマネージャーLuce氏は、「アジア系企業という属性が人々を結びつけ、コミュニティが必要とする認識を提供し、彼らの存在と繁栄を支援することが我々の願いである」と述べた。

2022年8月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、初の社債発行へ

- Metaは4日、米国証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）に債券の募集を開始したことを報告した。
  - 同社初の社債発行となり、調達資金は設備投資や自社株買い、買収・投資などに充てられる。
  - 同社は具体的な発行規模などについて明らかにしなかったが、Bloombergは、発行額80～100億ドル（約1兆3,300億円）になる可能性があると報じた。
  - 収入の大部分を広告収入に頼る同社は、景気の不透明感やTikTokの台頭により収入減に見舞われ、先週発表された第2四半期収益が前年同期比で初の減収となり、純利益は36%減の67億ドルであった。

出所 DAWN 「Facebook's Meta plans first-ever bonds to beat future uncertainties」

URL <https://www.dawn.com/news/1703488>

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、偽情報拡散防止に対する措置内容等に関する2022年四半期報告書を発表

- Metaは4日、トロールファームやハッカーによる偽情報拡散に対する措置内容等に関する四半期報告書「Quarterly Adversarial Threat Report」を発表した。
- Metaは、過去に偽情報への対策が不十分であるという批判にさらされてきた。
  - 本報告書には、インターネット上の悪意あるアクティビティを検知し、対応するために役立つ脅威に係る技術的指標（technical threat indicators）等が記載されている。
- トロールファームとは、偽情報や虚偽の陰謀説をSNSに書き込み、大量に拡散させるために組成された組織のこと。

出所 CNET 「Facebook Parent Meta Battles Troll Farms, Hackers」  
Meta 「Meta's Adversarial Threat Report, Second Quarter 2022」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/facebook-parent-meta-battles-troll-farms-hackers/>  
<https://about.fb.com/news/2022/08/metas-adversarial-threat-report-q2-2022/>

2022年8月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、最新版AIチャットボット「BlenderBot 3」のリリースを発表

■ Metaは5日、同社のホームページで、最新版AIチャットボット「BlenderBot 3」のリリースを発表した。

- 本チャットボットは、人と自然に会話することが可能で、インターネット検索も利用し、ほぼすべての話題について話すことができる。
- 対話能力向上のため、1,000以上のトピックに対する2万件以上の人との会話で構成された言語データでトレーニングを行った。
- 一般に、チャットボットは不適切な応答をする可能性があるため、ユーザーからフィードバックを収集し、不適切と評価された場合は、対話モデルを調整して、改善を図っていく予定。

2022年8月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、音声アシスタント技術に係る特許侵害を理由にSonos社を提訴

- Googleは8日、音声アシスタント技術に係る特許侵害でスピーカーメーカーのSonos社を提訴した。
- 同社は、カリフォルニア州連邦地方裁判所に提出した2件の訴状の中で、Sonos社の最新の音声アシスタント技術が、「Googleアシスタント」に関連する7件の特許を侵害していると主張。
  - Googleは、損害賠償と、Googleを侵害しているとされる行為を停止する差し止め命令を要求している。

2022年8月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Baidu、武漢と重慶で完全無人運転タクシーの運行を開始

- Baiduは8日、完全無人の自動運転タクシー「Apollo Go」の営業許可を武漢市と重慶市で取得し、中国で初めてサービスを開始したと発表した。
  - 同2都市において5台のタクシーを配備し、武漢では午前9時から午後5時まで、重慶では午前9時半から午後4時半まで運行する予定である。
- Baiduは、既に北京で無人タクシーサービスを提供しているが、同市のタクシーは、まだ研究開発段階にあり、運転手が同乗する必要がある。

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## WhatsApp、メッセージのスクリーンショット禁止など3つのプライバシー機能を発表

■ WhatsAppは8日、3つのプライバシー機能を発表した。

- ①グループ全体にアラートを出さずに、グループチャットから退出でき、退出の通知が管理者だけに届く。
- ②特定の人に対し、オンラインステータスを非表示にできる。
- ③一度だけ閲覧できるメッセージのスクリーンショットを他人が撮れないようにブロックする。(現在テスト中)

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Tencent、コンテンツ作成アプリ「Kandian」を提供開始から3年で閉鎖へ

- Tencentは、事業展開戦略の調整の一環として、コンテンツ作成アプリ「Kandian」を15日に閉鎖すると同アプリ内にて発表した。
  - 2019年にアプリを提供開始してから、わずか3年での閉鎖となる。
- 同社は今年初めに、ゲームストーリーミングサービスとNFTマーケットプレイスの閉鎖を決定しており、今回の「Kandian」の閉鎖も非中核事業を切り捨てることによるコスト削減の一環と考えられている。

出所 Benzinga 「Tencent content creation app to cease operations in further shift to efficiency」

URL <https://www.benzinga.com/markets/asia/22/08/28409573/tencent-holdings-plans-to-shut-down-this-app-from-Monday>

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、豪州の再生可能エネルギー開発会社Windlabとのオフテイク契約に署名

- Appleは、再生可能エネルギー開発会社Windlabが豪州・クィーンズランド州北部に建設する600MWの風力発電所からの大規模なオフテイク契約（電力需給契約）に署名した。
  - この契約により、Appleは2026年から年間500GWhの電力をUpper Burdekin風力発電所から購入することになる。
  - Appleの環境・政策・社会貢献担当副社長Lisa Jackson氏は「豪州のクリーンなエネルギーグリッドへの移行に貢献できることを誇りに思う。また我が社が近々、豪州の顧客が好む製品をクリーンエネルギーで使うことをサポートするようになることに喜びを感じている」と述べた。

出所 Renew Economy 「Apple signs up for massive supply deal from Andrew Forrest owned wind project」

URL <https://reneweconomy.com.au/apple-signs-up-for-massive-supply-deal-from-andrew-forrest-owned-wind-project/>

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、検索アルゴリズム「MUM」により検索結果表示を複数改善

■ Googleは11日、自社のブログで、検索エンジンのアップデートを発表した。

- 大きな改善点の1つは、同社の最新AIモデルMUM (Multitask Unified Model) を使用し、強調スニペット (Featured Snippets) の品質を向上させ、ユーザーの検索クエリに最も関連性の高いテキストをハイライトさせるようにしたことである。
- 「強調スニペット」とは、Googleの検索結果でユーザーの探している情報を見つけやすくなると判断された場合に、実際にリンクをクリックしたときの内容やページに関する説明として表示されるもの。
- MUMは、ユーザーのクエリに最も関連性が高いと思われるスニペットを分析し、複数の高品質なソースからの情報と比較することができる。また、他の情報源を参照することで、スニペットの正確性をより効果的に判断し、検索結果を最適化することができる。

出所 siliconANGLE 「Google rolls out new AI features to improve search results」 Google 「New ways we're helping you find high-quality information」  
URL <https://siliconangle.com/2022/08/11/google-rolls-new-ai-features-improve-search-results/>  
<https://blog.google/products/search/information-literacy/>

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、FacebookやInstagramのユーザーをインターネット上で追跡

- Metaが、FacebookやInstagramユーザーが訪れた外部のウェブサイトを、トラッキングコードを利用して追跡していることが元GoogleのエンジニアであるFelix Krause氏の調査により明らかになった。
  - 同アプリのリンクをクリックしたユーザーは、Google ChromeやSafariを使わず、アプリ内ブラウザでウェブページに移動するため、同社はユーザーの同意、ウェブサイトの承諾を必要とせず、外部のウェブサイトを追跡・監視することができる。
- 同社は声明の中で、トラッキングコードは、ユーザーデータの集計にのみ使用すると述べている。

出所 Yahoo! Finance 「Facebook and Instagram rewrite websites via in-app browser that can track 'every single interaction」

URL <https://finance.yahoo.com/news/facebook-instagram-rewrite-websites-via-161518397.html>

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、人間並みの言語解釈を実現できる最新のロボット技術を公開

- Googleは16日、親会社Alphabetの研究部門のひとつであるEveryday Robotsのロボットに、「PaLM」と呼ばれる最新のAI言語処理技術を搭載して生まれた技術「PaLM-SayCan」を公開した。
  - 同技術により、人間の曖昧な命令を解釈し、対応する一連の動作を組み立てることができる。
  - また、ロボットが自身の能力や周囲の環境を把握して、最も適切と思われる行動をとることができる。

出所 CNET 「Google Teaches Robots to Understand You on a Human Level」

URL <https://www.cnet.com/tech/computing/ai-language-skills-coax-google-robots-into-the-real-world/>

2022年8月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、IoTデバイス管理サービス「Google Cloud IoT Core」を来年終了へ

- Googleは、IoTデバイス管理サービス「Google Cloud IoT Core」を1年間の移行期間を設け、来年終了すると発表した。
- 同社は、直近の決算報告で、売上高が前年の46億ドルから60億ドル超に増加しているが、当該サービスを含む部門は8億5,800万ドルの損失を計上し、前年の5億9,100万ドルに比べ、かなり増加した。
- 今回のサービス終了は、競合他社のAmazon、Microsoftが市場で優位となる中、Googleは短期的な損失を許容しつつ、長期的な利益に向け、多額の投資を行っている可能性がある。

出所 Tech Crunch 「Google Cloud will shutter its IoT Core service next year」

URL <https://techcrunch.com/2022/08/17/google-cloud-will-shutter-its-iot-core-service-next-year/>

2022年8月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、反ワクチン団体「Children's Health Defense」のSNSアカウントを永久凍結

- Metaは19日、Robert F. Kennedy, Jr.氏が率いる反ワクチン団体「Children's Health Defense (CHD)」のFacebookとInstagramのアカウントを永久に削除したことを発表した。
  - CHDはウェブサイトで、FacebookとInstagramから受け取ったとするメッセージのスクリーンショットを掲載。Instagramのメッセージには、「8月17日にアカウントを停止するが、CHDはその決定に対して30日間の異議申し立てが可能であること」や、「CHDのアカウントが“身体的危害を与える可能性のある偽情報”に対するMetaのポリシーに違反したために停止された」などと示されていた。
  - Metaは、同社のCovid-19ポリシーにCHDは繰り返し違反したため、CHDのアカウントを永久に削除すると説明した。

2022年8月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 中国ByteDance傘下Douyin、Alibaba子会社Ele.meと提携を発表

- ByteDance傘下の動画投稿プラットフォーム「Douyin」は19日、ミニアプリ推進のため、Alibaba傘下のフードデリバリー大手「Ele.me」と提携することを発表した。
  - Ele.meは、中国第2位のフードデリバリープラットフォームで、1日6億人以上のアクティブユーザーを抱えるDouyinにミニプログラムを開設した最大のプレイヤーの1つである。
  - Douyinのミニプログラムは他のプレイヤーのものとは異なり、主にアプリの推薦アルゴリズムによって動いており、ユーザーのアプリ使用状況に基づいて、サービスが推薦されると、この問題に詳しい人物は述べている。
- ミニアプリ（ミニプログラム）とは、メインで利用しているアプリ（ネイティブアプリ）の内部に設置されている、規模の小さなアプリのことを指す。ネイティブアプリの運営元でなくても、あらゆる事業者がそのアプリ内に自分のミニアプリ（ミニプログラム）を開発・登録することが可能。

出所 Reuters 「ByteDance's Douyin teams up with Alibaba's Ele.me in mini programme push」

URL <https://www.reuters.com/technology/bytedances-douyin-teams-up-with-alibabas-eleme-mini-programme-push-2022-08-19/>

2022年8月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、セルフサービス修理プログラム「Self Service Repair」をMacBookに拡大

- Appleは22日、同社が米国で提供しているセルフサービス修理プログラム「Self Service Repair」をMacBookに拡大することを発表した。
  - Mac用のプログラムは、M1チップを搭載した「MacBook Air」「MacBook Pro」を対象に23日より開始し、修理マニュアルや純正パーツの提供、専用の修理ツールキットのレンタルを始める。
  - Appleは、2022年4月からiPhoneの一部機種に同プログラムの提供を開始しており、今後EUを皮切りに、他国にも展開する予定である。

出所 Reuters 「Apple expands self-repair support to MacBooks」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-expands-self-repair-support-macbooks-2022-08-22/>

2022年8月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、Facebookの位置情報追跡をめぐる訴訟に関し3,750万ドルで和解

- Metaは、同社が運営するFacebookがスマートフォンを通じてユーザーの動きを許可なく追跡し、プライバシーを侵害したとする訴訟で3,750万ドルの和解に至った。
  - 本和解は予備的なもので、サンフランシスコの連邦裁判所で裁判官による承認が必要となる。
- 原告側は、Facebookと位置情報を共有したくないにもかかわらず、同社がIPアドレスからユーザーの居場所を推測し、その情報をターゲティング広告に使用していたと主張し、2018年11月に集団訴訟を提起していた。

出所 Reuters 「Meta reaches \$37.5 mln settlement of Facebook location tracking lawsuit」

URL <https://www.reuters.com/legal/litigation/meta-reaches-375-mln-settlement-facebook-location-tracking-lawsuit-2022-08-23/>

2022年8月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google Cloud、AI導入でシンガポール政府と提携

- Googleのクラウドサービス部門のGoogle Cloudは、行政サービスにおけるAI活用に向けて、シンガポール政府と協力する覚書を交わした。
  - 同社が23日に発表した覚書には、シンガポール政府と提携し、金融や環境、医療などの主要分野におけるAIアプリケーションの実用化を目指すことが記されている。
  - このパートナーシップは、スマート・ネイション及びデジタル政府グループ（SNDGG：Smart Nation and Digital Government Group）配下のNational AI Officeが主導している。
  - Google Cloudはシンガポール政府の公共部門全体でAI能力を構築するため、特定の担当者にAIと機械学習の能力を習得するための専用のトレーニングリソースと認定プログラムを提供する。

2022年8月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、アプリストアの手数料をめぐる、インドでMatchからの提訴に直面

- Appleは、同社がインドでApp Storeの手数料を過大請求し、独占的行為をしたとして、マッチングアプリ「Tinder」を運営するMatch社から提訴された。
  - Match社は、同国のAppleに対して訴訟を起こした最初の外国企業である。
  - Match社がインド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）に提出した書類では、「Appleの独自アプリ内決済システムの使用や30%の手数料を強制する行為は、アプリ開発者のイノベーションや開発を制限している」と主張している。

出所 Reuters 「EXCLUSIVE Tinder-owner Match ups antitrust pressure on Apple in India with new case」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-tinder-owner-match-ups-antitrust-pressure-apple-india-with-new-case-2022-08-24/>

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Baidu、量子コンピュータ「Qianshi」を公開、外部ユーザーも利用可能に

- Baiduは25日、同社初の量子コンピュータ「Qianshi」を公開し、外部ユーザーに提供する準備を行っている。
  - 「Qianshi」は10量子ビットプロセッサを搭載しており、同社は36量子ビットのプロセッサも開発している。
- Googleも2029年までに、100万量子ビットのコンピュータを開発することを目標としている。

出所 Reuters 「China's Baidu reveals its first quantum computer called Qianshi」

URL <https://www.reuters.com/technology/chinas-baidu-reveals-its-first-quantum-computer-called-qianshi-2022-08-25/>

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、ゲームを音声で操作できる機能「Alexa Game Control」を発表

- Amazonは24日、音声アシスタント「Alexa」の技術を活用し、プレイヤーが声でゲームを操作できる機能「Alexa Game Control」の提供を発表した。
  - 同機能の利用には、Amazonの無償またはPrimeのアカウント取得が必要。
  - Echoデバイスも必要なく、PCやゲーム機に接続されたマイクやヘッドセットで動作するが、同社のウェブサイトによると現在はXboxとPCにしか対応していない。
  - 同機能は現在、プライベートβ版として北米でのみ利用可能であるが、他国での利用開始時期については言及されていない。

出所 TechCrunch 「Amazon's adding voice-powered gaming to big name games with Alexa Game Control」

URL <https://techcrunch.com/2022/08/24/amazons-adding-voice-powered-gaming-to-big-name-games-with-alexa-game-control/>

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、米国で中絶クリニックの検索結果について表示を明確化

- Googleは25日、中絶反対派の施設の表示との混同を防ぐため、米国内で中絶手術を行う医療施設の検索結果やGoogle Maps上での表示を明確にすることを、連邦上下院の議員に対する書簡で報告した。
  - 同社は、議員から、6月17日の書簡において、ユーザーを中絶反対派の施設に誤って誘導するような検索結果を防ぐよう要請を受けていた。
- 同社は書簡の中で、ユーザーが「周辺の中絶クリニック」と検索すると、検索結果に中絶手術を行うことが確認された施設が表示されると述べた。
  - また、中絶手術を行わない団体を含む他の関連リストを表示するために検索範囲を広げることも可能になると述べている。

出所 Reuters 「Google to clearly label U.S. medical facilities that provide abortion」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-clearly-label-us-medical-facilities-that-provide-abortion-2022-08-25/>

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、グリーン水素供給会社Plug Power社と提携、21億ドルの出資を発表

- Amazonは25日、電動フォークリフト向けの燃料電池システムを提供するPlug Power社から年間1万950トンのグリーン水素を購入する計画で、最大21億ドル（約2,870億円）相当の同社の株式を取得すると発表した。
  - Amazonは、2025年からグリーン水素を購入し、輸送やオペレーションに使用する。
  - 同社のサステナビリティ担当副社長のKara Hurst氏は、「2040年までに事業活動全体で炭素排出量を正味ゼロにすることを目指す。Plug Power社との取り組みが、我々の目標達成に重要な役割を果たすと考えている」と、声明で述べた。

出所 Amazon 「Amazon Adopts Green Hydrogen to Help Decarbonize its Operations」

Forbes 「Amazon To Buy Plug Power's 'Green' Hydrogen In Deal With \$2.1 Billion Stock Option」

URL <https://press.aboutamazon.com/news-releases/news-release-details/amazon-adopts-green-hydrogen-help-decarbonize-its-operations>

<https://www.forbes.com/sites/alanohnsman/2022/08/25/amazon-to-buy-plug-powers-green-hydrogen-in-deal-with-21-billion-stock-option/?sh=7001dde75220>

2022年8月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、第三者によるFacebookのユーザーへのアクセスをめぐる訴訟で和解

- Metaは26日、FacebookがCambridge Analytica社を含む第三者にユーザーの個人情報へのアクセスを許可したとして提訴されていた訴訟において、和解に合意したことが裁判所に提出された文書で明らかとなった。
  - MetaとFacebookを訴えているFacebookのユーザーは、共同で提供した書類の中で、大筋合意したと述べたが、金銭面等の詳細は明らかにしていない。
  - 原告・被告双方は、同訴訟を担当する裁判所に対し、訴訟の60日間の停止を要請した。

2022年8月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、複数端末でアプリを横断利用する「Cross device SDK for Android」をリリース

- Googleは26日、複数の端末間でアプリを横断利用できるようにする開発者向けキット「Cross device SDK for Android (SDK)」のプレビュー版を発表した。
  - 開発者はこのSDKで、近くの端末の検出、端末間での安全な接続、複数端末でのアプリ体験の転送あるいは拡張をすることが可能となる。
  - このソフトウェアはAndroid 8のバージョンにまで対応し、現在Android携帯とタブレット向けに開発者プレビューが提供されている。Surfaceと非Android OS向けのバージョンは後日提供される予定である。

出所 Business Standard 「Google launches new software to build apps that work across devices」  
Android developers 「Cross device SDK」

URL [https://www.business-standard.com/article/technology/google-launches-new-software-to-build-apps-that-work-across-devices-122082800180\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/technology/google-launches-new-software-to-build-apps-that-work-across-devices-122082800180_1.html)  
<https://developer.android.com/guide/topics/connectivity/cross-device-sdk/overview>

2022年8月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、中国で開催された国際会議でEV向けの総合ソリューションを発表

- Microsoftは、28日に行われた2022年世界新エネルギー車大会（World New Energy Vehicle Congress）にて、自動車およびモビリティセクター向けの総合ソリューションを発表した。
  - 中国Microsoftの会長のHou Yang氏は、「本総合ソリューションの販売は、Microsoftが提供する世界を網羅するSmart CloudとSmart Edgeのサービス、中国市場と世界市場の両方に対応できるセキュリティコンプライアンス保証により、中国の自動車会社のグローバル化を支援し、自律走行とスマートコックピットの革新とアップグレードを推進する」と述べている。

出所 Pandaily 「Microsoft Debuts Total Automotive and Mobility Solution in China」

URL <https://pandaily.com/microsoft-debuts-total-automotive-and-mobility-solution-in-china/>

参考 Ycai Global 「Microsoft's New EV Cloud Services Will Help Chinese Carmakers Go Global, China Chair Says」

URL <https://www.ycaiglobal.com/news/microsoft-new-ev-cloud-services-will-help-chinese-carmakers-go-global-china-chair-says>

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、インドでWhatsAppによるフードデリバリーサービス開始

- Metaは29日、インドのEコマース企業JioMart社と提携し、メッセージアプリWhatsAppから食料品を注文できる新しいフードデリバリーサービスを発表した。
  - JioMart社は、インドのReliance Retail社とJio Platforms社の合弁会社で、Metaは2020年にJio Platforms社に57億ドル出資している。
  - Metaの創業者兼CEOのZuckerberg氏は、「WhatsApp上での初のエンドツーエンド（E2E）のショッピング体験であり、このようなチャットベースの体験は、今後何年にもわたって人々と企業のコミュニケーションに欠かせない方法となる。」とコメントした。
- Jio Platforms社は、Metaとメタバース等の没入型技術で、Microsoft、Google、Intel等とはクラウド技術で協業している。

出所 Modern Shipper 「Meta Platforms enters grocery delivery arena with WhatsApp service」

URL <https://www.freightwaves.com/news/meta-platforms-enters-grocery-delivery-arena-with-whatsapp-service>

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、韓国のスタートアップを対象とした技術支援プログラムを開始

- Microsoftは29日、韓国の有望なスタートアップ企業の世界進出を支援する包括的な技術支援プログラム「Microsoft Launcher」を立ち上げると発表した。
  - 当該プログラムでは、「Microsoft Azure」のクレジットやライセンス、その他の技術的なサポートを提供する予定で、個々のスタートアップに最大5億ウォン（約37万米ドル）相当を支援する。また、同社の各種ビジネスツールを1年間無償でサポートする。
  - 加えて、米研究機関OpenAIが開発した、深層学習を用いて人間に近い文章を生成するAI言語モデル「GPT-3」を利用する機会を提供する予定である。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、米中間選挙に先立ち、正確な情報提供のため検索機能の追加を発表

- Googleは1日に自社のブログで、11月の米国中間選挙に向け、投票に関する正確な情報を入手できるよう検索機能を追加する計画を発表した。
  - Googleは、新たに無党派の非営利財団Democracy Worksと提携し、投票方法や投票に関連する質問を英語またはスペイン語で検索した場合、同財団が提供する情報を表示する。
  - また、以前からのAP通信との提携は継続し、情報が入り次第、信頼できる選挙結果を提示することを改めて表明した。
  - 地方選挙に関する情報を強化し、様々な情報源から得た最新ニュースを提供する。
- 同機能は、数週間以内に公開され、YouTubeにおいても、選挙の誤まった情報に対抗するため、信頼できる情報源を上位に表示する予定である。

出所 CNET 「Google Has a Plan to Get You Accurate Midterm Election Info」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-has-a-plan-to-get-you-accurate-midterm-election-info/>

参考 Democracy Works

URL <https://www.democracy.works/>

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

## Google、Android端末でユーザー選択型の決済方法の試験運用を開始

- Googleは、世界中の規制当局からアプリ内決済の代替手段を求められていることを受け、Android端末でユーザー選択型の決済方法を提供するアプリの試験運用を開始した。
  - 今回の試験運用の対象は、日本、オーストラリア、ヨーロッパ、インド、インドネシアで、ゲーム以外の法人のアプリ開発者が試験運用に参加可能となる。
  - Androidアプリ内の課金において、Google Play以外の決済方法も選べるようになり、ユーザーがGoogle Pay以外の決済方法を選んだ場合、開発者がGoogleに支払う手数料は4%減額される。
  - 同社は1日に、現在99%の開発者が15%以下の手数料を支払っていると発表している。

出所 The Guardian 「Google trials new payment options for Android users after pressure from regulators across world」

URL <https://www.theguardian.com/technology/2022/sep/02/google-trials-new-payment-options-for-android-users-after-pressure-from-regulators-across-world>

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、Qualcomm社と自社VR機器用チップセット開発で提携

- Metaは2日、半導体大手のQualcomm社と提携し、自社のVR機器「Quest」用のカスタムチップセットを共同で開発していくと発表した。
  - Meta社の広報担当者Yee氏は、「今回の提携で製造されるチップセットはMeta専用ではなく、Questのシステム仕様に特化して最適化される。また、VRデバイスのみを対象とし、Metaは独自のシリコン技術の開発を継続する」と述べている。
- 本提携は、Metaが、VR、ARおよび複合現実デバイス用に独自のカスタムシリコンを開発しようとしているにもかかわらず、Qualcomm社の技術に依存していることを示すものである。
- Metaは従来より自社VRデバイスにQualcomm社の半導体を採用している。

出所 Reuters 「Meta, Qualcomm sign pact on custom virtual reality chips」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-qualcomm-strike-agreement-custom-virtual-reality-chips-2022-09-02/>

2022年9月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、宅配サービススタートアップの助成金制度での人種差別をめぐり集団訴訟に直面

- Amazonが、宅配サービスのスタートアップを対象とした助成金制度「Diversity Grant」で、アジア人と白人の応募者を差別しているとの集団訴訟が提起された。
  - 訴訟の原告は、当該制度が契約における人種差別を禁じた1866年の公民権法に違反していると主張している。
- 当該制度では、黒人、ラテン系、ネイティブアメリカンの起業家に対し、宅配サービスの起業のために1万ドルを支給するが、アジア人と白人の応募者は、起業費用の全額を負担しなければならないという。

出所 Yahoo! news 「Amazon discriminating against Asians, whites in grant program, class action lawsuit says」

URL <https://news.yahoo.com/amazon-discriminating-against-asians-whites-161354662.html>

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、iPhone14をはじめとする2022年秋の新製品を発表

- Appleは7日、新製品発表イベント「Far Out.」で、2022年秋の新製品であるiPhone14 Pro、iPhone14、AirPods Pro、Apple Watch Ultra、Apple Watch Series 8、Apple Watch SE、Apple Fitnessを発表した。
  - iPhone 14 Proは4,800万画素のメインカメラ、低照度時のカメラ画質の向上が特徴となっている。さらに、衛星経由の緊急SOSや衝突事故検出等の新機能を搭載している。
  - Apple Watch Series 8/SEでは、表面温度測定機能、排卵日推定機能、衝突事故検出、国際ローミング等の新機能を搭載している。

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、インドでファンタジースポーツとラミーゲームアプリの試験運用を計画

- Googleは、eスポーツが盛んなインドのGoogle Play Storeでデイリー・ファンタジースポーツ（DFS）とラミーゲームアプリを配信するためのパイロットテストを9月28日より期間限定で開始する。
  - Googleは声明で「パイロットプログラムへの参加が認められた応募者は、パイロットプログラムの期間中、Google Playで自分のアプリをインドのユーザーに配信することができる」と発表した。
  - デイリー・ファンタジースポーツ（DFS）は、競技者が競技や選手に関する知識を駆使し、スポーツチームやスポーツイベントにおける実際の選手の成績に直接対応する模擬選手の名簿を選択・管理するゲーム。

出所 Business Standard 「Google's new Play Store pilot irks many in gaming industry」

URL [https://www.business-standard.com/article/companies/google-pilot-allows-local-fantasy-sports-rummy-games-on-india-play-store-122090800335\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/companies/google-pilot-allows-local-fantasy-sports-rummy-games-on-india-play-store-122090800335_1.html)

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、Metaとの広告に関するJedi Blue協定の違法性を否定

- Googleの弁護士は1日、GoogleとMetaの2018年の広告に関する協定（Jedi Blue）は競争法に違反しないと米マンハッタン連邦裁判所の審理で述べた。
  - テキサス州を含む複数の州は、同協定に加え、オンライン広告の売買・サービス技術に関する市場を反競争的行為により独占したとしてGoogleを提訴している。
  - GoogleとMetaは協定について擁護し、不法行為を否定している。
- 同協定について、欧州委員会（EC）と英競争・市場庁（CMA）は調査を行っている。

出所 Bloomberg 「Google Defends Meta Deal, Ad Tech Empire From Antitrust Threat」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-08-31/google-defends-meta-deal-ad-tech-empire-from-antitrust-threat>

2022年9月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## GoogleとAmazonの従業員、イスラエル政府とのクラウド契約に対し抗議デモ

- GoogleとAmazonの従業員は8日、イスラエル政府とのクラウド技術の契約が、イスラエル軍によるパレスチナ人の監視に利用されることを懸念し、抗議デモを行った。
  - デモは、米国4都市に広がり、参加者は「Project Nimbus」というGoogleとAmazonがイスラエルに人工知能サービスやその他のコンピューティングツールを提供する総額12億ドルの契約に抗議した。
  - Googleの広報担当者は、軍事向けではないと述べたが、The Interceptの7月のレポートによると、Googleは、顔検出、物体追跡に加えて、写真やスピーチ、文章の感情的内容を評価する感情分析の技術をイスラエル政府と軍に提供しているという。

出所 Forbes 「Google And Amazon Workers Protest Their Companies' \$1.2 Billion AI Contract With Israel」

URL <https://www.forbes.com/sites/richardnieva/2022/09/09/google-and-amazon-protest-project-nimbus-ai-contract-israel/?sh=3c9907ffd162>

2022年9月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、オンライン広告をめぐる英・蘭で最大254億ドルの損害賠償請求に直面

- Googleは、オンライン広告事業を巡り、今後数週間以内に英国とオランダで最大総額250億ユーロ（254億ドル）の損害賠償を請求される見通しである。
- EUの裁判に関与しているベルギーの法律事務所Geradin Partnersが広告を掲載するウェブサイトの所有者であるパブリッシャーを代表して両国で訴訟を準備している。
  - Googleの広報担当者は、「我々は欧州全域のパブリッシャーと建設的に協力している、提訴されれば断固として争う」との考えを示した。

2022年9月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、Teams会議での同時通訳サポート機能を一般向けに提供開始

- Microsoftは15日、「Microsoft Teams Meetings」において言語通訳機能の一般利用を開始したことを発表した。
  - 同機能では、主催者が通訳者を会議に招待したり、会議中に参加者を通訳に設定したりすることができる。
  - 参加者は、言語通訳を有効にして会議に参加した場合、会議中に聞きたい言語チャンネルを選択でき、メイン音声よりも大きな音量で通訳音声を聞くことができる。
  - 通訳者は、すべての発言者の声を聞くことができ、参加直後から通訳を開始できる。

出所 Microsoft 「Language Interpretation is now Generally Available (GA) in Microsoft Teams Meetings」

URL <https://techcommunity.microsoft.com/t5/microsoft-teams-blog/language-interpretation-is-now-generally-available-ga-in/ba-p/3628382>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Apple、10月からEU全地域とアジア等を対象にApp Storeで値上げ

- Appleは20日、EU全地域、アジア、南米の一部でApp Storeの有料アプリとアプリ内課金を値上げすると発表した。
  - Appleは各地域で定期的に価格を見直しており、昨年、為替や税金を調整するためにユーロ圏で価格を引き下げ、多くのアプリの最低価格を1.09ユーロから0.99ユーロに値下げしたが、今回は最低価格を1.19ユーロに引き上げた。
  - 自動更新のサブスクリプションを除く新価格は早ければ来月5日から適用されるという。

出所 REUTERS 「Apple to raise App Store prices in some countries in Europe, Asia」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-hike-app-store-prices-several-countries-oct-2022-09-20/>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## YouTube、TikTokに対抗し、ショート動画の広告収入をクリエイターへ還元

- YouTubeは、20日のクリエイターイベント「Made on YouTube」にて、来年から、広告収入の一部をショート動画（Shorts）のクリエイターに分配する取組を始めることを発表した。
  - 具体的には、ショート動画を通じて得た広告収入のうち45%を原資として、2023年初頭から一定の条件を満たすクリエイターに視聴回数に応じて分配する。
  - クリエイターは、チャンネル登録者1,000人に加え、90日間で1,000万回再生という基準を満たすことでYouTube Partner Program（YPP）に申請し、広告収入を得ることができる。

出所 CNBC 「YouTube will start sharing ad revenue with Shorts creators as the company tries to catch TikTok」

URL <https://www.cnbc.com/2022/09/20/youtube-will-share-revenue-with-shorts-creators-as-tiktok-surges.html>

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Twitch、無認可のギャンブルサイト上のストリーミング配信を禁止

- Twitchは、ユーザー保護を目的とした取り組みとして、同社のプラットフォームで、無認可のギャンブルサイト上のストリーミング配信を禁止すると発表した。
  - Twitchは、消費者保護が十分でない国々でしか認可を受けていないStake.com、Rollbit.com、Duelbits.com、Roobet.comなどのサイトを特定し、他にも特定する可能性があるとして指摘した。
- Twitchは、ゲーム配信プラットフォームとして知られ、2014年8月にAmazonによって買収された。

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Amazon、70以上の太陽光・風力発電プロジェクトを新設

- Amazonは、2025年までに事業全体で再生可能エネルギー100%を達成することを目指し、複数の新規プロジェクトを通じて、2.7ギガワットのクリーンエネルギー容量を追加すると発表した。
  - Amazonの再生可能エネルギープロジェクトは、71件の新規プロジェクトを合わせると379件になり、同社のポートフォリオ全体として年間5万ギガワット時(GWh)のクリーンエネルギーを発電する。これは、米国の460万世帯の年間電力需要に相当する。

出所 Reuters 「Amazon drives renewable energy push with 71 new projects」

URL <https://www.reuters.com/business/sustainable-business/amazon-drives-renewable-energy-push-with-71-new-projects-2022-09-21/>

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Alibaba、クラウドサービスに10億米ドルを投資し海外展開に注力

- Alibaba Cloudは、中国経済の低迷によりグローバルな事業拡大を加速するため、グローバルパートナーエコシステムの改善に向け、10億米ドルを投じることを決定した。
  - 既に同社は、今年6月に世界中の企業顧客の炭素排出量管理を支援するSaaSツール「Energy Expert」を導入し、サウジアラビアに新たに2つのデータセンターを開設している。
  - 同社の6月期の純利益が、前年同期の451億5,000万元から50%減の227億4,000万元であった一方で、クラウドサービスの収益は金融サービス、公共サービス、通信業界の企業からの需要によって、10%増の176億8000万元となった。
- 当該投資は、同社3期分の会計年度の間、パートナーの技術革新と市場拡大を支援するための資金、リベート、市場参入の取り組みなど、金融と非金融の両方により構成される。

出所 msn 「Alibaba commits US\$1 billion on global cloud services partner ecosystem to expand overseas amid China's faltering economy」

URL <https://www.msn.com/en-xl/news/newstechnology/alibaba-commits-usdollar1-billion-on-global-cloud-services-partner-ecosystem-to-expand-overseas-amid-chinas-faltering-economy/ar-AA127g2W>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## 印WinZO社、Play Storeの新ポリシーが差別的であるとしてGoogleを提訴

- インドのオンラインゲームプラットフォームWinZO社は20日、Googleの新しいポリシーが差別的であるとして、ポリシーの中止を求め德里高等裁判所に同社を提訴した。
  - Googleは長年、リアルマネーゲームを許可していなかったが、2022年9月にパイロットプログラムの一環として「ファンタジースポーツ」や「ラミー」等のリアルマネーゲームについて、インドのPlay Storeマーケットプレイスに参加させることができると発表した。
  - Reutersによると、WinZO社は、Googleが依然として許可していない多くのカテゴリーでリアルマネーゲームを提供しており、新しいポリシーの恩恵を受けられないことになる。

出所 Reuters 「India's WinZO sues Google to stop new gaming policy, calls it discriminatory」

URL <https://www.reuters.com/technology/indian-firm-winzo-sues-google-stop-new-gaming-policy-calls-it-discriminatory-2022-09-20/>

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、Google Travelでフライトやホテル検索で環境を配慮したフィルター機能を導入

- Google Travel内のフライトやホテル検索では、新たなフィルターを導入し、環境にやさしいオプションをさらに簡単に見つけられる機能の提供を開始した。
  - フライト検索では、これまで推定CO2排出量が確認できるツールを提供してきたが、これに加えて、「低排出量」のフィルターをタップすると、通常のフライトよりも排出量が少ないフライトのみを表示できるようになる。
  - ホテル検索では、新しく設定された「エコ認証」フィルターを選択すると、エコ認定の宿泊施設のみが表示されるようになる。Googleは現在、米国の評価機関と協力して、エコ認証宿泊施設のデータベースを整備している。

出所 TechCrunch 「Google rolls out a new set of search tools for eco-conscious travelers」

URL <https://techcrunch.com/2022/09/21/google-rolls-out-a-new-set-of-search-tools-for-eco-conscious-travelers/>

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## NBA、同協会サービス加入者の視聴履歴のMetaへの提供をめぐる集団訴訟に直面

- 全米バスケットボール協会（NBA：National Basketball Association）は、NBAのデジタルサービス加入者の視聴履歴を故意にMeta（旧Facebook）に開示したとして、集団訴訟に直面している。
  - 原告代表は、NBAが所有・運営するウェブサイトをデジタル購読しているMichael Salazar氏。
  - この集団訴訟は、NBAによるデータ開示は、企業が消費者の個人を特定できる情報の開示を禁ずる連邦ビデオプライバシー保護法（VPPA：Video Privacy Protection Act of 1988）に違反すると主張。

出所 BBC 「NBA class action alleges association shares subscriber data with Meta」

URL <https://topclassactions.com/lawsuit-settlements/privacy/nba-class-action-alleges-association-shares-subscriber-data-with-meta/>

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google Cloud、コネクテッドデータのエコシステム開発で米保険Travelers社と提携

- Google Cloudと米国の保険会社Travelers Companies社は22日、企業向け保険におけるリスク評価の効率化に向けてクラウドベースのデータエコシステムの開発に向けて協業すると発表した。
  - エコシステムはGoogle Cloud上に構築され、社内外の様々なソースから収集された数百万件のデータを安全に統合し、Travelers Companies社の引受担当者が見込み顧客のリスク評価を効率化するように設計されている。
  - Google Cloudによると、初期パイロットでは、大企業や中堅企業の保険見積もり業務の所要時間を数週間から、わずか数分に短縮できる可能性が実証された。

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、Facebookアプリ内ブラウザを通じてユーザーをトラッキングしたとして提訴に直面

- Metaは23日、同社がFacebookアプリ内のブラウザを通じてユーザーを監視し、Appleによるアプリのトラッキング制限を回避したとして、Facebookユーザーにより米カリフォルニア州連邦地方裁判所に提訴された。
  - 原告側は、同社はAppleのポリシーだけでなく、同意なしに電気通信を傍受したとして盗聴法や連邦と州のプライバシー法に違反したと主張している。
  - また原告側は、同社がFacebookアプリに組み込まれたブラウザにユーザーを誘導し、ユーザーが訪問するサイトにJavaScriptを埋め込んだと主張しており、これにより「外部ウェブサイトとのやりとりのすべて」を監視することが可能となる。
- Metaの広報担当者は、疑惑について「メリットがなく、精力的に自社を弁護する」と声明を発表した。

出所 TechCrunch 「Facebook users sue Meta, accusing the company of tracking on iOS through a loophole」

URL <https://techcrunch.com/2022/09/22/meta-lawsuit-ios-privacy/>

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Mozilla、OS提供者が自社ブラウザを優遇し、競争を歪曲させていることを指摘

- Firefoxを提供するMozilla社は、Microsoft、Google、Appleが自社OSをてこに、ユーザーを自社ブラウザに誘導していることを問題視している。
  - OS提供者ではないMozillaは、ブラウザ上で競争する機会が与えられていないと主張している。
  - Mozilla は、ブラウザやブラウザエンジンのような重要な市場が少数の巨大テック企業により支配されることで、独占的な波及効果をもたらし、ユーザーの選択肢を狭めイノベーションの抑制等に繋がると、最近の報告書 (<https://research.mozilla.org/browser-competition/>) で結論づけている。

2022年9月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Alibaba、タイ、マレーシア、フィリピンの決済事業者と提携し、韓国でのキャッシュレスを促進

- Alibabaは、アジア全域でのモバイル決済サービスプロバイダー間の大規模な連携をサポートするAlipay+プログラムを通じて、韓国でのキャッシュレス旅行を強化する。
  - これにより、香港のAlipayHK、フィリピンのGCash、マレーシアのTouch'n Go、タイのTrueMoneyのユーザーは韓国内の12万以上の加盟店でモバイル決済サービスを利用できるようになった。
- 当該取り組みは、コロナの影響による規制が続き、中国本土の経済の低迷を受け、国内の個人消費が弱まる中、Alibabaや他の大手中国インターネット企業が海外事業を拡大しようとする取り組みを反映したものである。

2022年9月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、中国とロシアの情報操作に関する報告書を公表

- Metaは27日、「中国およびロシアによる協調的不正行為の排除（Removing Coordinated Inauthentic Behavior From China and Russia）」と題する報告書内で、中国とロシアを起点とする小規模グループのアカウントをポリシー違反として削除したことを公表した。
  - 中国発のグループは、11月に予定されている米国中間選挙やチェコの対中国・対ウクライナ外交をターゲットに、複数のソーシャルメディア・プラットフォームで情報工作（influence operation）を展開していた。
  - ロシア発のグループは、欧州に実在する報道機関に見せかけた60以上のウェブサイトからなる巨大なネットワークを介し、ウクライナやウクライナ難民を批判したり、ロシアを支持したり、欧米の対ロシア制裁を逆効果と主張するオリジナル記事を掲載していた。

出所 Meta 「Removing Coordinated Inauthentic Behavior From China and Russia」

URL <https://about.fb.com/news/2022/09/removing-coordinated-inauthentic-behavior-from-china-and-russia/>

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## UiPath、クラウドサービス統合と自動化による生産性向上の支援に向けMicrosoftと協業

- UiPathは28日、クラウドサービスの自動化と統合の構築に向け、Microsoftとの協業を発表した。
  - 両社の協業により、クラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を基盤とした自動化ソリューションを提供し、Microsoft Office 環境内で、UiPathの自動化機能を活用して生産性の向上を目指す顧客に、強力な価値をもたらす。
  - 現在UiPathは、Azure Marketplaceおよび個別提案を通じて購入可能で、2023年初頭までにMicrosoft Power Platform と統合される予定。
- UiPath社は、2005年にルーマニアで創業した、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のプラットフォームを開発するソフトウェアベンダー。

出所 ITBRIEF 「UiPath and Microsoft partner to empower best-in-class automation」

URL <https://itbrief.com.au/story/ui-path-and-microsoft-partner-to-empower-best-in-class-automation>

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、WhatsAppの音声・ビデオ通話に新機能「Call Links」を導入へ

- MetaのCEO Mark Zuckerberg氏は、メッセージアプリWhatsAppに新機能「Call Links」を導入することを、自身のFacebookで紹介した。
  - 同機能は、音声通話とビデオ通話の両方で利用が可能で、通話へのリンクを作成すると、リンクを共有した相手は、そのリンクをクリックまたはタップするだけで、ビデオ通話やオーディオ通話に参加することができる。
  - 今週中に世界中のユーザーに提供される予定である。
  - また、Zuckerberg氏は、今後ビデオ通話において別のアップデートが予定されていると述べた。このアップデートでは、最大32人の参加者を追加でき、他のグループ会議アプリのような時間制限はないという。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、クラウドゲーミングサービス「Google Stadia」を2023年1月に終了へ

- Googleは29日、クラウドゲーミングサービスの「Google Stadia」を2023年1月18日に終了するとブログで発表した。
  - StadiaのHarrison副社長兼GMは、「期待したほどユーザーからの支持を得られなかったため」と終了の理由を述べた。
  - 同社は、Google Storeで購入したStadiaのハードウェアとStadia Storeで購入したゲームやアイテムについて返金し、2023年11月中旬までに払い戻しを完了させることを目指している。
  - CNETによると、Googleはサービスの終了について、多くのデベロッパーに対し事前に伝達していなかったとみられる。

出所 CNET 「Google Stadia is Shutting Down in 2023, All Purchases to Be Refunded」

URL <https://www.cnet.com/tech/gaming/google-stadia-is-shutting-down-in-2023-all-purchases-to-be-refunded/>

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Microsoft、B2Bテック系スタートアップ向けトレーニングプログラムの第3期を開始

- Microsoftは29日、スタートアップ企業支援プログラムであるMicrosoft for Startups Middle Eastにて、B2Bテック系のスタートアップを対象とする「GrowthXアクセラレータープログラム」の第3期の立ち上げを発表した。
  - 同プログラムはMicrosoftとアブダビ投資庁（ADIO：Abu Dhabi Investment Office）の戦略的パートナーシップの一環として2021年に開始し、成長段階の新興企業に対し各種トレーニングを提供している。
  - 第3期は12社が参加し、2023年1月に終了する予定である。

出所 Arabian Business 「Microsoft for Startups Middle East launches third cohort of B2B tech startups」

URL <https://www.arabianbusiness.com/startup/microsoft-for-startups-middle-east-launches-third-cohort-of-b2b-tech-startups>

参考 Microsoft 「Microsoft for Startups Middle East – GrowthX Accelerator」

URL <https://www.microsoft.com/MEA/startups/growthxaccelerator/>

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、検索結果から個人情報削除依頼できる新機能の運用を米国で開始

- Googleは、ユーザーがGoogleの検索結果から、電話番号やその他個人情報を含むページを削除依頼できる機能「Results about you」の運用を米国で開始した。
  - 同機能は、検索結果からそのページを削除することができるが、検索結果に表示されなくなっても、オンライン上から完全に削除されるわけではない。
- 同社は来年初め、個人情報を含む検索結果が表示された際、ユーザーに通知される機能を導入する予定である。

出所 CNN 「Google rolls out tool for users to request excluding search results that contain private information」

URL <https://edition.cnn.com/2022/09/29/tech/google-personal-info-removal/index.html>

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Google、ギリシャに初のクラウドリージョンを構築

- Googleは29日、ギリシャに同社初のクラウドリージョンを設立すると発表し、世界のクラウドコンピューティングのハブを目指す同国の取り組みを後押しする。
  - 同国のミツオタキス首相は、この取り組みにより、2030年までに約2万人の雇用が創出されるほか、経済波及効果は約22億ユーロに達する見通しだと述べた。
  - Google Cloud Internationalの社長Fox-Marting氏は、「この投資により、組織はデータをより有効に活用できるようになり、通信の低遅延の改善に役立ち、サイバーセキュリティの脅威に直面しているユーザーのセキュリティを確保することができる」と述べた。
- Googleの投資は、Microsoftが同国にデータセンターのハブを建設することを決定してから2年後に行われた。
  - Amazonのクラウドコンピューティング部門も昨年、ギリシャにオフィスを開設し、同社のクラウドサービスを利用する企業や公共機関を支援している。

出所 Reuters 「Google to build its first cloud region in Greece」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-build-its-first-cloud-region-greece-2022-09-29/>

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

## Meta、テキストから動画を生成するAIツール「Make-A-Video」を発表

- Metaは29日、短いテキストから動画を生成するAIツール「Make-A-Video」の研究成果を当社ブログにて公開した。
  - 同ツールにより、わずかな単語や数行の文章で想像を実現し、鮮やかな色彩やキャラクター、風景の独特の動画を生成できる。また、画像からの動画生成や、既存の動画から類似の新しい動画の生成も可能である。
  - 同社CEOのZuckerberg氏は、同社の研究者が使用した短いテキストとそれにより生成された動画をまとめた20秒のクリップをFacebookに投稿し、将来的に「Make-A-Video」をデモとして公開すると述べた。
  - しかし、一般的なAIシステムと同様にインターネットデータにより学習したため、有害なものを含む社会的なバイアスを誇張して学習した可能性が高いと研究者は指摘し、この技術が広く公開された際に、誤情報の拡散に利用される懸念がある。

出所 CNN Business 「Meta is using AI to generate videos from just a few words」  
Meta「Introducing Make-A-Video: An AI system that generates videos from text」

URL <https://edition.cnn.com/2022/09/29/tech/meta-ai-text-to-video-research/index.html>  
<https://ai.facebook.com/blog/generative-ai-text-to-video/>

# 国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年7月-9月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

## 国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
7月5日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	経済産業省、「透明化法」の政令の一部を改正する政令を閣議決定
7月13日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第209回 個人情報保護委員会を開催
7月25日	その他	その他	デジタル市場競争本部、第5回Trusted Web推進協議会を開催
7月25日	競争法	その他	公正取引委員会、第221回 独占禁止懇話会の議事概要を公表
7月28日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第2回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
7月29日	その他	関係する報告書	経済産業省、令和3年度デジタルプラットフォーム取引相談窓口の運用状況を公表
7月29日	その他	関係する報告書	デジタル庁、トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ報告書を公表
8月5日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
8月15日	その他	関係する報告書	デジタル市場競争本部、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表
8月19日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第3回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
8月23日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催

国内関係当局動向：

2022年7月-9月：

テーマ（1）

テーマ（2）

テーマ（1）		テーマ（2）	
競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 国内関係当局動向調査

日付	テーマ（1）	テーマ（2）	タイトル
8月25日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催
8月25日	プライバシー	関係する報告書	総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」及び意見募集の結果を公表
8月25日	その他	その他	経済産業省、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月1日	その他	関係する報告書	デジタル庁、デジタル庁設立1年の活動を報告
9月1日	その他	その他	デジタル庁、河野大臣がG20デジタル経済大臣会合に参加
9月7日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催
9月9日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、丹野委員長が第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合に出席
9月13日	その他	その他	経済産業省、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月21日	その他	その他	経済産業省、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月22日	その他	その他	経済産業省、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

2022年7月5日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、「透明化法」の政令の一部を改正する政令を閣議決定

- 7月5日、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）の第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定された。
- これにより、透明化法の規制対象としてデジタル広告分野が追加されるとともに、本改正政令の施行後、当該分野における規制対象として、以下にあたる事業者が、「特定デジタルプラットフォーム提供者」として追加指定される。
  - メディア一体型広告デジタルプラットフォーム：自社の検索サービスやポータルサイト、SNS等に、主としてオークション方式で決定された広告主の広告を掲載する類型、1,000億円以上の国内売上額
  - 広告仲介型デジタルプラットフォーム：広告主とその広告を掲載するウェブサイト等運営者を、主としてオークション方式で仲介する類型、500億円以上の国内売上額

2022年7月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 個人情報委員会、第209回 個人情報保護委員会を開催

- 個人情報委員会は7月13日、第209回 個人情報保護委員会を開催した。
- 議事は以下の通り。
  - (1) 「特定個人情報保護評価の実施手順」資料の公表について
  - (2) 尼崎市USBメモリ紛失事案の対応方針について
  - (3) 株式会社メタップスパイメントの個人情報の取扱いに関する対応について
  - (4) マイナンバーガイドライン改正（令和5年施行分）について
  - (5) 監視・監督について

2022年7月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル市場競争本部、第5回Trusted Web推進協議会を開催

- デジタル市場競争本部は、7月25日、第5回Trusted Web推進協議会を開催した。
- 議事は以下のとおり
  - (1) 意見交換
    - Trusted Web ホワイトペーパー-ver2.0 について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 公正取引委員会、第221回 独占禁止懇話会の議事概要を公表

- 公正取引委員会は、6月27日に第221回独占禁止懇話会を開催し、7月25日、議事を公表した。
- 議事は以下のとおり。
  - (1) デジタル化等社会経済の変化に対応した競争政策の積極的な推進に向けて  
－アドボカシーとエンフォースメントの連携・強化－
  - (2) 令和3年度における独占禁止法違反事件の処理状況
  - (3) 令和3年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組
  - (4) 公正取引委員会の主な広報活動と課題

2022年7月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、2022年度第2回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、7月28日、2022年度第2回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - (1) プラットフォームの競争政策について (黒田敏史 東京経済大学准教授)
  - (2) EU オブザーバトリー第2期の研究計画 (2022-2023年度) について (野村総合研究所)

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、令和3年度デジタルプラットフォーム取引相談窓口の運用状況を公表

■ 経済産業省は7月29日、デジタルプラットフォーム取引相談窓口が令和3年度に受け付けた相談・情報提供の件数等を取りまとめ、運用状況として公表した。

- 「デジタルプラットフォーム取引相談窓口」は、透明化法の実効的な運用を図るための取組の一つとして、デジタルプラットフォームを利用する事業者向けに設置したもの。
- 主な内容は以下のとおり。
  - 相談・情報提供受付件数は、全体で2,734件。うち、利用者からの相談・情報提供が368件、相談窓口が行ったヒアリング等により収集した情報が2,366件。
  - また、窓口の種類別にみると、オンラインモール利用事業者向け窓口が1,294件、アプリストア利用事業者向け窓口が1,407件。
  - 情報提供の内容別では、オンラインモール利用事業者向け窓口では「検索順位・ランキング等に関する事項」が131件（10%）、「取引条件の変更に関する事項」が130件（10%）、「取引の全部拒絶（アカウント削除等）に関する事項」が125件（10%）。アプリストア利用事業者向け窓口では「取引条件の変更に関する事項」が257件（18%）、「取引の一部拒絶（出品禁止等）に関する事項」が250件（18%）、「検索順位・ランキング等に関する事項」が234件（17%）

- 詳細については以下を参照。

- <https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729004/20220729004-1.pdf>

2022年7月29日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル庁、トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ報告書を公表

- デジタル庁は、7月29日、「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」の報告書を公表した。
  - 本報告書は、データ戦略推進ワーキンググループに設置され、令和3年11月18日から令和4年6月29日にかけて開催された当該ワーキンググループにおいて、DXの推進に向けたオンライン取引・手続きでのトラスト確保のニーズや課題、今後のオンラインでのトラスト基盤構築に向けた方向性をとりまとめたもの。
- 
- 報告書の内容は以下を参照。
    - [https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/1d463bfc/20220729\\_meeting\\_trust\\_dx\\_report\\_01.pdf](https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/1d463bfc/20220729_meeting_trust_dx_report_01.pdf)

出所 デジタル庁 「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ報告書」

URL [https://www.digital.go.jp/policies/data\\_strategy/](https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy/)

2022年8月5日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル市場競争本部、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は8月5日、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - (1) 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に関する意見募集に寄せられた御意見
  - (2) 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」の今後検討すべき課題について

2022年8月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル市場競争本部、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表

- デジタル市場競争本部のTrusted Web推進協議会は、8月15日、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表した。
- ホワイトペーパーの詳細は以下を参照。
  - [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted\\_web/pdf/trustedweb.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb.pdf) (本文)
  - [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted\\_web/pdf/trustedweb\\_appendix.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_appendix.pdf) (Appendix)
  - [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted\\_web/pdf/trustedweb\\_gaiyou.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_gaiyou.pdf) (概要版)

出所 内閣官房 デジタル市場競争本部事務局 「Trusted Web推進協議会 Trusted WebホワイトペーパーVer2.0」

URL [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted\\_web/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/index.html)

2022年8月19日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、2022年度第3回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、8月19日、2022年度第3回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - (1) 論文 “Data Collection by an Informed Seller” の報告 (市橋翔太 カナダ銀行プリンシパル・リサーチャー)
  - (2) 自己優遇に関する報告及びディスカッション  
- プラットフォームによる自己優遇に関する経済学文献のレビューの報告 (善如悠介 神戸大学 准教授)

2022年8月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催

- 総務省は、8月23日、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - （1）意見募集の結果等
  - （2）第二次とりまとめ（案）について

2022年8月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催

- 総務省は8月25日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - （1）事務局説明
  - （2）事業者ヒアリング
  - （3）その他

2022年8月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」及び意見募集の結果を公表

- 総務省は、8月25日、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」および意見募集の結果を公表しました。
  - 同研究会において取りまとめられた「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ（案）」について、令和4年7月5日から同年8月3日までの間、意見募集を行った。
- 詳細は以下を参照
  - （1）第二次とりまとめ  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000831345.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000831345.pdf)
  - （2）意見募集の結果  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000831048.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000831048.pdf)

2022年8月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、8月25日、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
  - (1) 特定デジタルプラットフォーム提供者から提出された報告書及び質問に対する回答について（ディスカッション）

2022年9月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル庁、デジタル庁設立1年の活動を報告

■ デジタル庁は、9月1日、2021年9月1日の設立から1年間の活動報告を「デジタル庁活動報告」として公表した。

- 主な出来事
- デジタル庁の活動方針
- 成果と進捗
- 組織づくり
- 今後の取組

■ 報告書は以下を参照。

■ [https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/f9c3d7af-4744-433e-a962-adf58e28b22e/e3b518eb/AnnualReport20220901.pdf](https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f9c3d7af-4744-433e-a962-adf58e28b22e/e3b518eb/AnnualReport20220901.pdf)

出所 デジタル庁 「デジタル庁設立1年の活動報告」

URL <https://www.digital.go.jp/policies/report-202109-202208/>

2022年9月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## デジタル庁、河野大臣がG20デジタル経済大臣会合に参加

- デジタル庁は、9月2日、1日にインドネシア・バリ島において開催されたG20デジタル経済大臣会合に河野デジタル大臣が参加したことを発表した。
  - G20全体のテーマでもある“Recover Together, Recover Stronger”をテーマに、①接続性・COVID19からの回復、②デジタルスキル・リテラシー、③信頼性ある自由なデータ流通（DFFT）及び越境データ流通の3つの 이슈を含む、デジタル・トランスフォーメーションに係る議論が行われた。
- 本会合には、河野大臣のほか、柘植総務副大臣、長峯経済産業大臣政務官が参加した。

2022年9月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催

- 総務省は9月7日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
  - （1）事務局説明
  - （2）その他

2022年9月9日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 個人情報保護委員会、丹野委員長が第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合に出席

- 令和4年9月7日～8日、ドイツのボンでG7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合が開催され、丹野委員長が参加した。
  - 本ラウンドテーブルでは、個人データの保護を図りつつ、利活用を進めるDFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）の推進に向けて、G7各国のデータ保護・プライバシー機関の委員長級による議論が行われている。
    - 今回は2回目の会合で、ドイツのデータ保護機関である連邦データ保護・情報自由監察官（BfDI）の主催。
- ・ 来年の会合は日本において当委員会が主催することが決定された。

2022年9月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月13日、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
  - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング①
    - (1) アマゾンジャパン合同会社
    - (2) 楽天グループ株式会社

2022年9月21日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月21日、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
  - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング②
    - (1) Apple Inc.及び iTunes 株式会社

2022年9月22日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

## 経済産業省、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月22日、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
  - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング③
    - (1) ヤフー株式会社
    - (2) Google LLC

# 国内 大手PF事業者動向

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## Zホールディングス、「AI倫理基本方針」を公表

- Zホールディングス株式会社は、ユーザーのプライバシーを尊重しながらAIを安全に活用するための方針として、「Zホールディングスグループ AI倫理基本方針」を公表した。
- 本基本方針は、ZHDグループにおけるAIの正しい利用を促進するとともに、負の側面を抑止する指針を示し、今後定める具体的な自主ルールの理念となるもので、以下の8項目からなる。
  - (1) 情報の多様性から生まれるより良い未来の創造と人類への貢献
  - (2) 平和で持続可能な社会の実現
  - (3) ガバナンスコントロール
  - (4) 公平性と公正性の追求
  - (5) 透明性と説明可能性の追求
  - (6) 安全性とセキュリティの確保
  - (7) プライバシーの保護
  - (8) AI人材の育成

- 基本方針全文は以下を参照。
- <https://www.z-holdings.co.jp/company/responsibleai/>

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## Yahoo! JAPAN、トレジャーデータと連携し、新たなデータクリーンルームの提供を来春開始

- ヤフー株式会社は本日、トレジャーデータ株式会社と連携し、新たなデータクリーンルーム「Yahoo! Data Xross（ヤフー・データ・クロス）」を2023年春頃に提供開始することを発表した。
  - 企業のマーケティングのあり方が大きく変化中、企業は顧客のプライバシー保護を前提としながら、自社サービス内で顧客との接点を築き、その企業内に散在する顧客データを統合・分析・活用していくことで、顧客とのエンゲージメントを強固にする体制を構築することが、これまで以上に求められている。
  - このような背景を受けて、トレジャーデータが保有する国内外450社以上に提供している顧客データ基盤「Treasure Data CDP」内に格納されたデジタル広告やメール配信、アプリプッシュ通知の履歴などの顧客データを、プライバシー保護を最重視した安全な環境で取り扱い、Yahoo! JAPANが保持するデータを用いた分析などができるデータクリーンルーム「Yahoo! Data Xross」の開発を開始する。

2022年8月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## Yahoo!マート、クイックコマース事業者として初の来店型店舗運営を開始

- ヤフー株式会社、アスクル株式会社および株式会社出前館は、食料品や日用品などを最短15分で届けるクイックコマース「Yahoo!マート by ASKUL」の拠点を活用し、ユーザーが直接買い物できる来店型店舗の運営を開始した。
  - 来店型店舗の運営は、クイックコマース事業者としては初めての試み。
  - 2021年7月にサービスを開始した「Yahoo!マート」はユーザーが出前館のサービス上で、アスクルが販売する食料品や日用品を中心とした約2,000種類の幅広い商品の中から選択し、注文および決済すると、最短15分で商品を受け取ることができるサービス。
  - 現在、都内の3拠点で来店型店舗を運営しており、ユーザーは約2,000種類の商品を、店舗で実物や値段を見ながら買い物ができる。
- ヤフー株式会社は、「Yahoo!マート」の事業をさらに推進するための子会社「ヤフーマートオペレーションズ株式会社」を2022年7月1日に設立した。

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## LINE NFT、体験版「プロフィールNFT」機能の提供を開始

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE Xenesis株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」において、ユーザーにNFTを所有することの楽しさを提供するために、体験版「プロフィールNFT」機能の提供を開始した。
  - 体験版「プロフィールNFT」機能は、保有しているNFTを、「LINE」のプロフィールアイコンおよびLINE NFT上のマイページへの設定が可能。
  - プロフィールNFT第一弾として「プロフNFT by Minto」を7月8日より販売する。

出所 LINE Corp 「NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」、体験版「プロフィールNFT」機能の提供を開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4288>

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## LINE NEXT、パートナー企業10社と戦略的投資協定を締結

- LINE株式会社のグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc. は、パートナー企業10社と総額で約1,000万米ドルの戦略的投資協定契約を締結したことを発表した。
  - パートナー企業は、ソフトバンク株式会社、NAVER、NAVER WEBTOON、NAVER Z、LINE Games、CJ ENM、YG PLUS、SHINSEGAE、Hashed、K Auctionの10社。
  - LINEのグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のローンチに向けて協力するとともに、エンターテインメントIPに基づくNFTプロジェクトの開発およびビジネス支援を行う。

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のベータ版を本日より提供開始

- LINE株式会社のグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc. は、本日よりLINEのグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のベータ版を提供開始した。
  - 利用には、専用ウォレット「DOSI Wallet」からLINE、Facebook、Googleなどとの連携で会員登録とログインが可能。
  - 提供されるサービスとしては「DOSI Wallet」の他、「DOSI Store」、「DOSI Citizen（ドシ・シチズン）」などがある。
  - 世界180カ国をサービス提供エリアの対象とし、日本語を含めた9か国語をサポートしているが、日本での提供開始時期は未定。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## LINE、広告主のサーバー保有データをLINEへ送信可能にする「LINE Conversion API」の提供を開始

- LINEは、広告主がサーバーに保有するデータをLINEへ送信可能にする機能「LINE Conversion API」の提供を開始した。
- 「LINE Conversion API」は、これまでの「LINE Tag」を通じたデータ取得のみならず、広告主側のサーバーで保有しているユーザーデータを、広告主のサーバー経由で直接LINEに送信することが可能になるため、LINEの運用型プラットフォーム「LINE広告」のコンバージョン計測や最適化の精度向上が期待できる。

出所 LINE Corp 「LINE、広告主がサーバーに保有するデータをLINEへ送信可能にする機能「LINE Conversion API」の提供を開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4353>

2022年8月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## 楽天、楽天証券ホールディングス設立及び証券事業再編を発表

- 楽天グループは8月10日、完全子会社として楽天証券ホールディングスを10月3日付で設立すると発表した。
- 同社傘下の楽天証券株式会社と楽天投信投資顧問株式会社、暗号資産取引を担う楽天ウォレット株式会社の3社を楽天証券ホールディングスの連結子会社とする再編を実施する。
- 楽天グループは、5月24日に楽天証券株式会社の株式上場準備を開始する旨を公開していたが、今回の再編により楽天証券ホールディングスが上場申請を行うこととなる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## 楽天シンフォニー、英Virgin Media O2およびNECとマルチベンダーOpen RANを構築

- 楽天シンフォニーは、英国の通信事業者であるVirgin Media O2（Virgin社）および日本電気株式会社（NEC）とマルチベンダーによるOpen RANを構築した。
  - Open RANが構築されたのは、Virgin社が保有する英国・ノーサンプトンシャー州の商用ネットワーク内で、NECがシステムインテグレーターとしてシステム全体を設計し、楽天シンフォニーのOpen RANソフトウェア（vCU/vDU）などが活用された。
  - 英国政府は、ネットワークインフラの強化において、Open RANを重要視しており、今回の取り組みは、英国政府が掲げる通信業界におけるサプライチェーン多様化の方針に沿ったもの。
  
- Virgin社は2021年に、NECの英国・インドのOpen RAN事業開発拠点（Center of Excellence）と、楽天シンフォニーのインドのOpen RANラボにおいて、Open RANのラボ実証を実施していた。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## 楽天、博報堂 D Y ホールディングスと新会社「楽天データソリューションズ株式会社」を設立

- 楽天グループは1日、株式会社博報堂 D Y ホールディングスと新たなデータソリューションを研究・開発する新会社「楽天データソリューションズ株式会社」を設立し、営業を開始したことを発表した。
  - 楽天データソリューションズは、楽天の1億以上の会員基盤に基づく消費行動分析データと、博報堂 D Y グループが持つ生活者データ、メディアデータとマーケティングの知見を活用して、広告クライアントを対象としたデータソリューションの研究・開発を行う。

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

## 楽天、2023年までにカーボンニュートラルの達成を目指すと発表

- 楽天グループは28日、2023年までに連結子会社を含めてグループ全体の事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、カーボンニュートラルの達成を目指すことを発表した。
  - 同社はすでに、2021年には楽天の事業活動に使用する電力の100%再エネ化を達成し、連結子会社を含めたグループ全体の再エネ化率は20.6%に達している。
- 2023年以降は順次、楽天モバイルの一部の携帯電話基地局に、オフサイトPPAを活用し、太陽光発電所で発電された再エネ電力供給を行うほか、太陽光パネルを導入した物流倉庫の稼働等も予定している。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***